

住友ゴムグループ

Go for NEXT



アニュアルレポート **2014**



住友ゴム工業株式会社
SUMITOMO RUBBER INDUSTRIES, LTD.

住友ゴムグループは、タイヤ、スポーツ、産業品他の三つの分野で事業を展開しています。2020年を目標年度とする長期ビジョン「VISION 2020」の目標達成にむけ、着実に事業成長を図っています。

タイヤ事業では、国内の低燃費タイヤ市場で高い支持を獲得しているほか、需要拡大が期待できる新興市場を中心にグローバル展開を積極的に進めています。スポーツ事業では、優れた性能を誇るゴルフ用品やテニス用品の開発のほか、フィットネスなどのウェルネス事業を展開しています。産業品他事業では、成長が期待される制振ダンパーや医療用ゴム部品の拡販を図っています。

THE NEXT CHAPTER

Innovation

独自技術で環境負荷を低減



100% 石油外
天然資源タイヤ

エナセーブ
100



ラベリング制度
最高グレード
「AAA-a」達成

エナセーブ
NEXT



プレミアム
ランフラットタイヤ

SP SPORT
MAXX 050 NEO



NEO-T01



沿革

1909

英国ダンロップ社の工場を誘致、日本初の近代的ゴム工場として創業。自転車用タイヤ、人力車タイヤ（ソリッド）の生産開始

1913

自動車用タイヤの生産開始。「自動車タイヤ国産第一号」誕生

1954

日本初のチューブレスタイヤを開発

1963

住友の経営となる。「住友ゴム工業株式会社」に社名変更

1966

日本初のラジアルタイヤ「SP3」の生産開始

1984

英独仏の6工場およびタイヤ技術中央研究所を買収

1986

米ダンロップ社を買収

1999

The Goodyear Tire & Rubber Company（グッドイヤー社）とタイヤ事業におけるアライアンス締結

Globalization

各地で生産・販売を拡大

Turkey

- 2015年
•新工場稼働予定

China

- 2015年
•2工場の生産能力増強
•ファルケンブランドの
タイヤ販売開始

India

- 2013年
•ファルケンブランドの
タイヤ販売開始

Thailand

- 2014年
•農業機械用タイヤ
工場稼働

Brazil

- 2013年
•中南米初の
タイヤ工場稼働

Africa

- 2013年
•南アフリカ工場稼働



2003

オートタイヤ(株)と合併

2006

住友ゴムグループ
「長期ビジョン」を発表

2009

創業100周年

2012

長期ビジョン
「VISION 2020」を発表

2013

世界初の100%石油外
天然資源タイヤ
「エナセーブ 100」発売

*合成ゴムが主流になって以降
(当社調べ)

2014

ラベリング制度最高グレード
「AAA-a」を実現した
「エナセーブ NEXT」発売

次世代新工法「NEO-T01」採用
プレミアムランフラットタイヤ
DUNLOP「SP SPORT MAXX 050 NEO」
を日本で、FALKEN「AZENIS FK453」
RUNFLATを欧州で、それぞれ発売

目次

Introduction

住友ゴムグループについて

- 2 At a Glance
4 社長メッセージ

Our Strategy

私たちの戦略

- 8 特集

「真のグローバルプレイヤー」を目指して

- 14 営業の概況
14 タイヤ事業
16 スポーツ事業
18 産業品他事業
20 研究開発活動および知的財産戦略

Operating Base

事業達成の基盤力

- 22 CSR(企業の社会的責任)への取り組み
24 コーポレート・ガバナンス
27 取締役、監査役および執行役員

Financial Section

財務セクション

- 28 財務セクション
58 グローバルネットワーク
59 投資家情報

将来の見通しに関する注意事項

本アニュアルレポートに記載されている当社の計画、見やり、戦略、理念、業績の見通しおよびその他の歴史的事実でないものは、将来に関する見通しです。これらは現在入手可能な情報に基づいた予想および期待であり、実際の業績は、さまざまなリスク・不確実な要素により、大きく異なる可能性があります。したがって、読者の皆さまにおかれましては、これらの将来の見通しに関する記述について全面的に依拠することは控えるようお願い申し上げます。

事業別売上高構成比

タイヤ事業

87%



スポーツ事業

9%



産業品他事業

4%

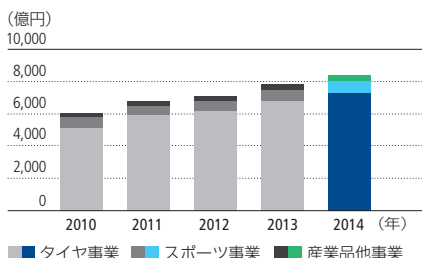


2014年ハイライト

売上高

8,376億円

前期比 +7.3%

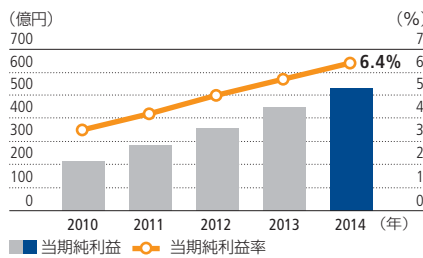


売上高は、主力のタイヤ事業だけでなく、スポーツ事業、産業品他事業でも前期を上回り、前期比7.3%増の8,376億円となりました。

当期純利益および 当期純利益率

532億円

前期比 +18.8%

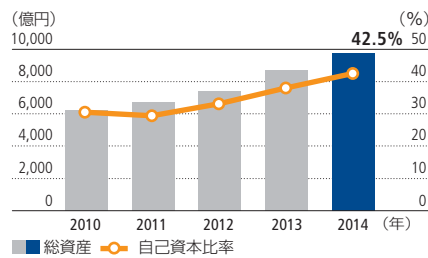


当期純利益は、営業利益の増加に加え、持分法による投資利益等により、前期比18.8%増の532億円となりました。

総資産および 自己資本比率

9,736億円

前期比 +1,061億円

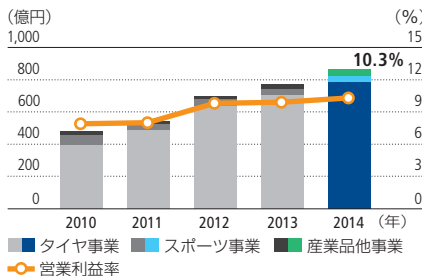


総資産は、主として売上債権、棚卸資産等の流動資産が増加したことに加え、有形固定資産が増加したことにより前期比1,061億円増の9,736億円となりました。

営業利益および 営業利益率

863億円

前期比 +11.9%

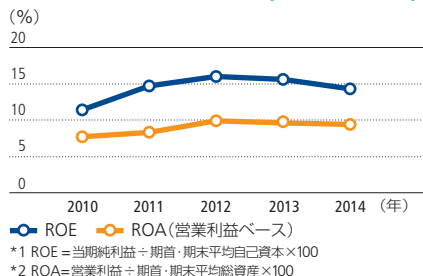


営業利益は、売上高増に加え、タイヤ事業の原材料価格が低位で推移したこと、原油相場的大幅な下落により、前期比11.9%増の863億円となりました。

ROE*1および ROA*2

ROE 14.3% ROA 9.4%

前期比 -1.3pt 前期比 -0.2pt

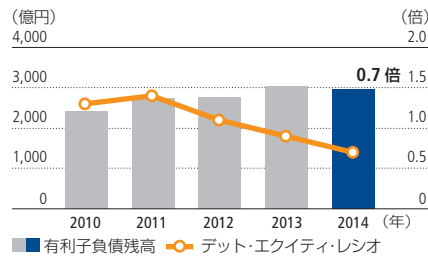


ROEは自己資本の増加により前期より1.3ポイント減少し14.3%となりました。ROAは営業利益が増加したものの総資産も増加したことにより0.2ポイント減少し9.4%となりました。

有利子負債残高および デット・エクイティ・レシオ

2,957億円

前期比 -64億円

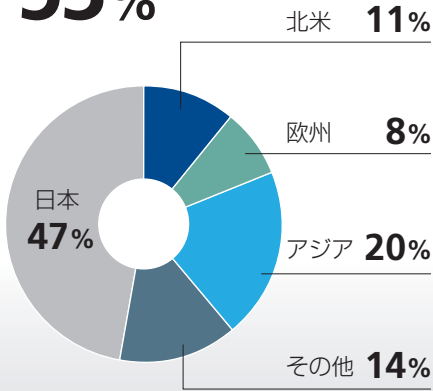


有利子負債残高が64億円減少したことと自己資本の増加により、デット・エクイティ・レシオも0.7倍と0.2ポイント改善しました。

地域別売上高構成比 (2014年)

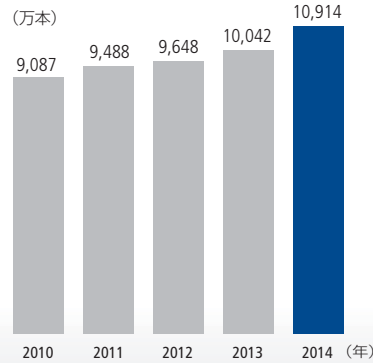
海外売上高比率

53%



タイヤ販売本数

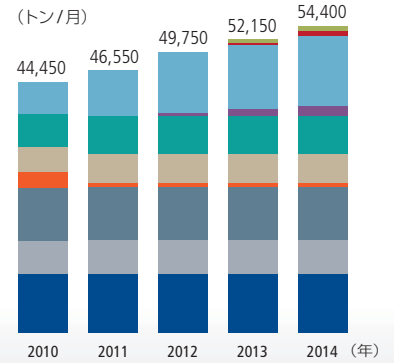
10,914万本



2014年のタイヤ販売本数は、国内市販用、国内新車用、海外市販用、海外新車用のすべてにおいて伸長し、合計で前年比872万本増となりました。

タイヤ生産能力

54,400トン/月



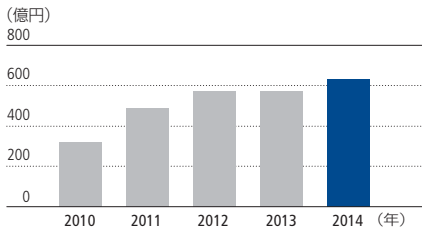
■ 白河 ■ 名古屋 ■ 宮崎 ■ 泉大津 ■ インドネシア ■ 中国・常熟 ■ 中国・湖南 ■ タイ ■ ブラジル ■ 南アフリカ

2014年は、海外工場での生産能力拡大を図ったほか、4月には農機用タイヤのタイ第3工場が生産を開始しました。この結果、タイヤ生産能力は前期比4%増加し、海外生産比率は51%となりました。

設備投資額

628億円

前期比 +42億円



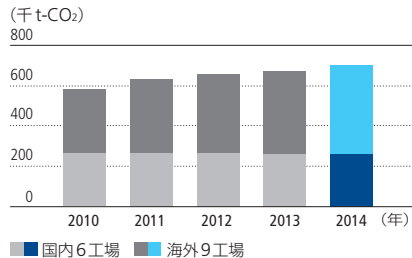
設備投資額は、前期比42億円増の628億円となりました。主な内容は、海外新拠点への投資です。

CO₂排出量

(総量・国内6工場・海外9工場)

703千t

前期比 +33千t

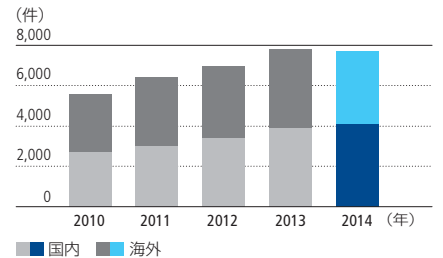


CO₂排出量は、国内工場は横ばい、海外工場は増加しています。省エネ活動により、売上高の伸びを下回る排出量に抑制しています。

国内・海外特許件数

7,680件

前期比 -110件

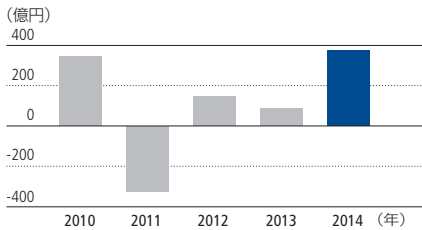


国内の特許は増加していますが、海外では各国の情勢を考慮した保有件数の最適化を行っています。

フリー・キャッシュ・フロー

374億円

前期比 +287億円

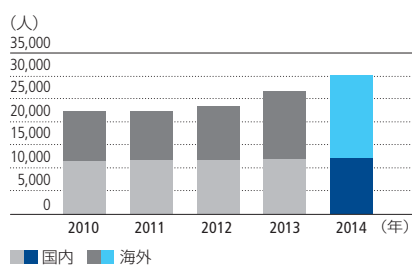


フリー・キャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益の増加により374億円のプラスとなりました。

国内・海外連結従業員数

30,224人

前期比 +3,451人

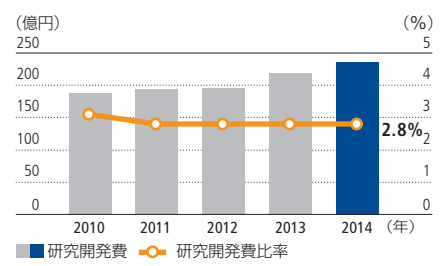


従業員数は海外新拠点の設立および積極的な増産対応により3,451人の増員となりました。

研究開発費および研究開発費比率

235億円

前期比 +17億円



研究開発費は、基礎技術力強化等により17億円の増加となりました。



当社では2020年を目標年度とする長期ビジョン「VISION 2020」で掲げた「Go for NEXT」をスローガンに、今後も、社会からの期待に応える真に価値ある企業グループを目指してまい進していきます。

代表取締役社長 池田育嗣

5期連続の増収、6期連続の増益を達成

2014年12月期の世界経済は、米国では緩やかな景気拡大が継続しましたが、欧州の一部地域での弱さや、中国の経済成長の減速と、その影響が多くの国・地域に波及するなど、緩やかな経済成長にとどまったため、全体として低調に推移しました。国内では、円安の持続により企業収益が改善し、株高が進むなど景気

の緩やかな回復傾向が見られましたが、4月の消費税増税以降は個人消費が低迷するなど、総じて低調に推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは、長期ビジョン「VISION 2020」の実現に向けて、低燃費タイヤなど高付加価値商品のさらなる拡販を推進したほか、新市場・新分野に積極的

に挑戦し、グループを挙げて事業の成長と収益力の向上を目指してさまざまな対策に取り組みました。

この結果、当社グループの連結売上高は前期比7.3%増の8,376億円、連結営業利益は前期比11.9%増の863億円、連結

経常利益は前期比17.9%増の880億円、連結当期純利益は前期比18.8%増の532億円と、増収増益を達成しました。また、これらの連結売上高および各利益項目の金額は、前期に続き過去最高を更新しました。

「VISION 2020」数値目標と実績

(単位：億円)

	2014 ^{*1}	2020目標 ^{*2}
売上高	8,376	12,000
タイヤ事業	7,312	10,000
スポーツ事業	705	1,200
産業品・新規事業	359	800
営業利益	863	1,500
営業利益率	10.3%	12%以上
ROE	14.3%	15%以上
ROA (営業利益ベース)	9.4%	14%以上
デット・エクイティ・レシオ	0.7倍	0.5倍以下

*1 為替レート ドル=106円・1ユーロ=140円 *2 為替レート 1ドル=80円、1ユーロ=100円

長期ビジョン「VISION 2020」の進捗状況

「VISION 2020」の実現に向けた「中期計画」について、三つの成長エンジンの進捗状況をご説明します。



三つの成長エンジン

1. 新市場への挑戦

一つ目の成長エンジン「新市場への挑戦」に関しては、三つの取組みを推進しています。

● 新興市場への進出

当社では、今後大きな需要拡大が期待できる新興市場として、ブラジル、トルコ、アフリカ、ロシア、インドでの、生産・販売拠点の積極展開を進めています。

まず新興国で最大市場になると予想される中南米市場攻略の要であるブラジルでは、生産能力を2014年末の日産8,000本から2015年末に日産15,000本へと拡張を進めます。また、販売面では乗用車用タイヤ看板店を120店、トラックセンターを20店設置するなど、ブラジルのみならず中南米市場への供給も拡大します。次に中東・北アフリカ・ロシアおよび欧州市場への供給拠点として非常に重要なトルコでは、2015年7月から生産を開始し、2015年末には日産4,000本、2019年末には日産30,000本へと拡大させる計画です。インドでは、「ファルケンタイヤインディア」の販売網拡充を進め、販売代理店数を2014年末の800店から2015年末に1,000店まで拡大します。続いてアフリカでは、大きなモータリゼーションの発展が見込まれており、買収により2013年に当社工場として稼働した南アフリカ工場での生産能力拡大を急ピッチで進め、2015年中には日産12,000本、2017年には14,500本とする計画です。販売面では、SUVやハイパフォーマンスタイヤなどの商品ラインアップの拡充、周辺国への供給も含めた販売チャネルの拡大を図っていきます。加えて、2015年3月より「住友ゴム・オーストラリア」の営業を開始しており、市販用タイヤ市場におけるシェアを2020年までに5%まで引き上げていく予定です。

● 中国市場の成長

中国では常熟、湖南の2工場で、2015年末には日産57,000本の生産能力となります。市販用タイヤは2014年末時点で850店となった旗艦店を、2015年末には1,000店まで拡大するとともに、取り扱い店総軒数を4,500店に拡大していきます。2015年から新たにFALKENの販売を開始したほか、自動車部品を含めた総合的なメンテナンスサービスを提供する新チャンネル「D-ガード」を2017年までに200店の計画で出店するなど販売網の拡大も進めていきます。新車用タイヤについては、欧米系の高級車、SUV車などへの納入拡大を積極的に進めていきます。

● 農機用タイヤのアジア展開

タイでの農業機械用タイヤの旺盛な需要に対応すべく、2014年に農業機械用タイヤの新工場の稼働を開始しました。日系農機メーカーを中心に新車装着を進めるとともに、市販用タイヤの販売も本格化させ、タイおよびタイ周辺国への拡販を積極推進してまいります。

2. 飽くなき技術革新

二つ目の成長エンジン「飽くなき技術革新」に関しては、以下の3点についてご説明します。

● 商品

当社独自の石油外天然資源タイヤでは、「エナセーブ 100」で培った技術を進化させた高機能バイオマス材料の開発を進め、2016年に第一世代、2020年に第二世代の商品化技術を確認していきます。また、低燃費タイヤについては、2014年9月に、タイヤラベリング制度の最高グレード「AAA-a」を獲得したエナセーブ史上No.1の低燃費性能とウエット性能を実現した「エナセーブ NEXT」を発売しました。さらにミニバン専用の低燃費タイヤ「エナセーブ RV504」を2015年2月より発売しました。

● 開発技術

当社では、2011年に独自の新材料開発技術「4D NANO DESIGN (フォーディーナノデザイン)」を完成させ、さまざまな新材料開発を推進してきました。高性能・高品質なタイヤへの要求はますます高まり、環境性能、安全性能、省資源といった三律背反する性能すべてをさらに向上させることが求められています。当社はその要求に応えるべく2015年に「ADVANCED 4D NANO DESIGN (アドバンスド フォーディーナノデザイン)」を完成させ、2016年以降に発売する商品への採用を目指しています。一方、素材開発からタイヤ性能までの一貫通貫の大規模なシミュレーションである「NEXT 4D NANO DESIGN (ネクスト フォーディーナノデザイン)」の基礎構想にも着手し、タイヤ性能の飛躍的なレベルアップを図れると予想されることから大きな期待を寄せております。

● 新工法

当社では2012年より超高精度を追求した革新的な次世代新工法「NEO-T01」により、次世代の高性能タイヤ開発に取り組んでいます。2014年にはプレミアムランフラットタイヤDUNLOP「SP SPORTMAXX 050 NEO」を日本で、FALKEN「AZENIS FK453 RUNFLAT」を欧州で、それぞれ発売しました。今後はサイズラインアップの拡大によりランフラットタイヤの拡販に力を注いでいきます。

3. 新分野の創出

次は三つ目の成長エンジン「新分野の創出」についてです。

● 海外自動車メーカーへの納入

当社は海外自動車メーカーへの販売比率を2015年に15%、2020年に35%へと拡大していきます。2014年に新たにアウディ「Q3」、ジープ「コンパス」などへ採用されました。

● 産業品事業における「制振技術の普及」

住宅用制震ユニット「MIRAIE [ミライエ]」は順調に販売を伸ばし、2014年末での累計販売棟数は7,500棟となりました。2015年は6,000棟強を見込んでいます。また「ビル用制振ダンパー」では高層ビルの建設が進む新興国、なかでも地震多発国であるトルコ、台湾における事業展開を加速します。

● 産業品事業における「ヘルスケアビジネスの展開」

今後、拡大が予測される「医療用ゴム部品」分野において、当社では成長しているバイオ製剤の市場に参入しており、さらなる

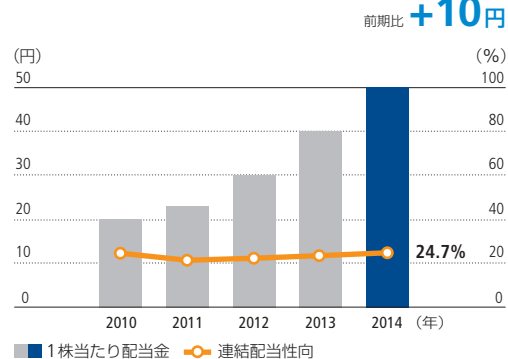


グローバル展開を目指して、2015年1月にスイスの医療用ゴム部品会社「ロンストロフAG」を買収しました。これにより製造・販売拠点を欧州に確保し、グローバル展開を拡大していきます。

5期連続の増配

当社は、株主への利益還元を最重要課題と認識し、連結ベースでの配当性向、業績の見通し、内部留保の水準等を総合的に判断しながら、長期にわたり株主の皆さまに報いることを基本方針としております。当期の期末配当金につきましては、当初予想の1株当たり20円から10円増配の30円とさせていただきます。この結果、当期の年間配当金は、中間配当金20円と合わせて前期比10円増配の50円となり、連結ベースでの配当性向は24.7%となりました。

1株当たり配当金および 連結配当性向



真に価値ある企業グループであるために

2014年12月期は、5期連続の増収、6期連続の増益を達成することができました。しかし、今後もグローバルの市場環境の変化は早く、競争関係も激しさを増すと予想されます。そうしたなか、「高収益・高成長の真のグローバルプレイヤーになる」、そして「ステークホルダーにとっての価値向上と、全社員の幸せを追

求する」企業を目指し、持続的成長を図るとともに、真に価値ある存在であり続けるため、グループ一丸となって取り組みを進めていきます。

今後とも、当社グループへのご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

「真のグローバルプレイヤー」 を目指して

当社グループは、中期計画「VISION 2020」において、新たな挑戦を果たすことで「真のグローバルプレイヤー」としての存在価値を高めています。

これからの成長を支える三つの強み

1. 開発力が支えるシェアNo.1ブランド

Innovation

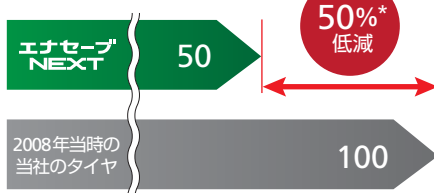


ラベリング制度
最高グレード
「AAA-a」達成

**エナセーブ
NEXT**

エナセーブ史上No. 1の低燃費性能と
ウエット性能を実現

転がり抵抗



ウエットブレーキ性能



* 2008年当時におけるダンロップの市販用夏用タイヤ売上上位4商品を自社基準で算定し、その平均値をタイヤの表示に関する公正競争規約に定められた試験方法に換算した結果、50%低減。
(「エナセーブ PREMIUM」と比べ10%低減)

** 詳細なデータについては、タイヤ公正取引協議会に届出てあります。

タイヤの進化を牽引する技術開発力

当社では、「エナセーブ」シリーズ等「低燃費タイヤ」の開発に注力しており、2014年9月に「エナセーブ NEXT」を発売しました。転がり抵抗を大幅に低減するために、当社独自の新材料開発技術「4D NANO DESIGN (フォーディーナノデザイン)」により開発した高純度天然ゴム「UPNR*」「新シリカ用変性ポリマー」をはじめとする先進技術を採用しました。さらに、ウエット性能を向上させる新開発の「ウエットグリップパウダー」により、エナセーブ史上No.1の低燃費性能とウエット性能を実現し、「転がり抵抗性能」「ウエットグリップ性能」とともにラベリング制度における最高グレードの「AAA-a」を達成しています。

* Ultra Pure Natural Rubber

新材料開発技術「4D NANO DESIGN」

タイヤ性能を向上させる新材料を効率的に開発するために(1)「調べる」、(2)「予測する」、(3)「作る」、(4)「引き出す」という四つの技術を融合させ、ナノレベルで分子の挙動を表現しながら、材料シミュレーションと解析を行うことで科学的・合理的に材料開発を行い、素材を自在にコントロールすることを可能にした新技術。





プレミアム
ランフラットタイヤ

**SP SPORT
MAXX 050 NEO**



プレミアム
ランフラットタイヤ

**AZENIS
FK453 RUNFLAT**

ランフラットタイヤの進化を牽引

当社では、安全性向上と、スペアタイヤ不要化による省資源・軽量化を実現するランフラットタイヤの開発を積極的に推進し、2014年7月に欧州でプレミアムランフラットタイヤ、FALKEN「AZENIS FK453 RUNFLAT」、11月にDUNLOP「SP SPORT MAXX 050 NEO」を発売しました。当社独自の次世代新工法「NEO-T01」と新材料開発技術「4D NANO DESIGN」により、振動や路面からの衝撃を低減した高い快適性能と、材料使用量の削減による環境性能の向上*、ワンランク上の操縦安定性能による安全性を実現しています。「NEO-T01」から生み出されたタイヤは、通常工法比較で「高速ユニフォーム低減」「軽量化」「高速走行時の形状変化抑制」を実現しています。

*タイヤ重量の軽量化を指します。

次世代新工法「NEO-T01」

タイヤの形状を限りなく真円に近づけ、快適性能と環境性能、安全性を高次元でバランスさせた先進的なタイヤ製造工法。



NEO-T01

世界で最も革新的な100の企業や機関を 発表するトムソン・ロイター「Top100 グローバル・イノベーター 2014」に選出

世界的な情報サービス企業トムソン・ロイターが、特許数、知的財産活動の成功率、グローバル性、影響力等で評価する「Top 100 グローバル・イノベーター 2014」に、当社が選出されました。当社はこれで2度目の選出となります。

今回の選出は、世界初*の100%石油外天然資源タイヤ「エナセーブ 100」や、タイヤラベリング制度における低燃費性能とウエットグリップ性能で最高グレードの「AAA-a」を獲得した「エナセーブ NEXT」をはじめ、地球環境への配慮と安全・安心を両立する独自の技術開発を進めており、その様な先進的な取り組みが高く評価されたものと考えております。

*合成ゴムが主流になって以降(当社調べ)

2014 THOMSON REUTERS
TOP 100
GLOBAL INNOVATORS

快適性能、環境性能、安全性能を実現した ランフラットタイヤ

ダンロップが1970年に世界で初めて実用化したランフラットタイヤは、サイド部分に特殊な補強層を設けるなどにより、走行中に空気圧がゼロのパンク状態になっても所定のスピードで一定距離の走行が可能で、走行時の安全性向上に加え、スペアタイヤが不要となるため、省資源・省エネルギーにも貢献します。

サイド補強層



ランフラットタイヤの構造図

これからの成長を支える三つの強み

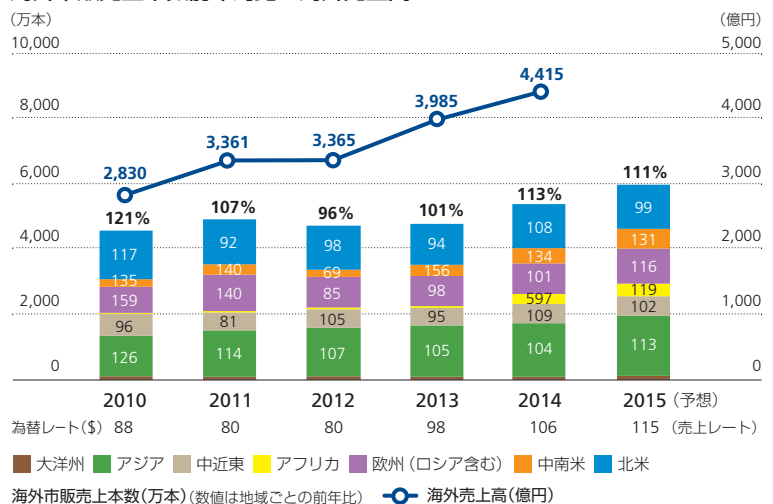
2. 世界的な生産・販売拠点の拡大

Globalization

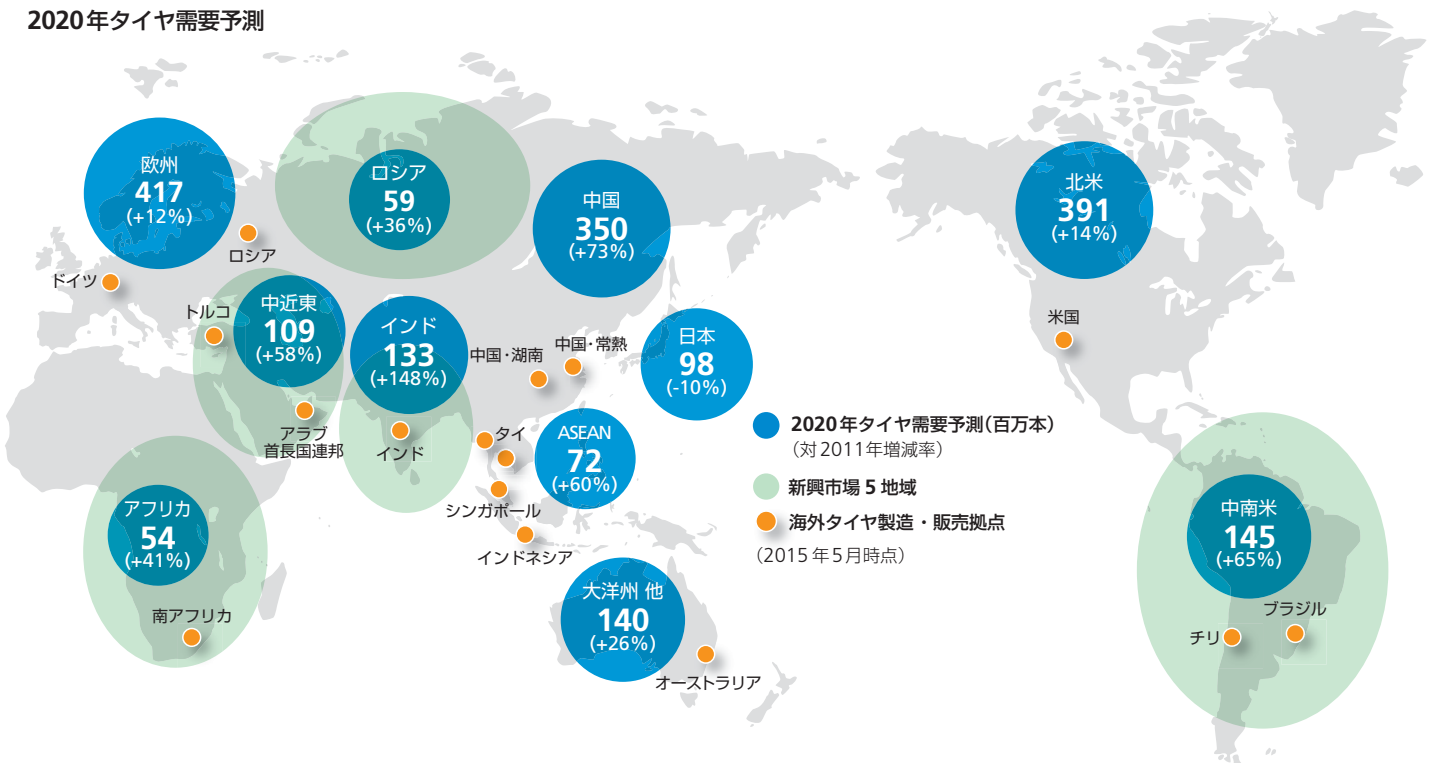
新興国のタイヤ需要拡大と、グローバル生産販売体制の確立

「VISION 2020」の成長への重要な戦略の一つとして、新興市場への進出があります。2020年の世界のタイヤ需要は約20億本と予想され、特に中国を含む新興国がその半数を超える市場となる見通しです。タイヤ事業ではこうした需要をとらえ、新興市場での製造・販売拠点の積極展開を推進しています。2013年に稼働開始したブラジル、アフリカで生産能力の増強を図るとともに、現在は、中東・北アフリカ・ロシア、欧州等の市場の要衝であるトルコ工場の建設を進め、本年7月からの生産開始を目指しています。また、2014年にはオーストラリアでも販売会社を立ち上げました。

海外市販売上本数前年対比と海外売上高



2020年タイヤ需要予測



新興国最大市場である中南米市場の中核としてのブラジル

中南米における当社グループ初のタイヤ工場となるブラジルのSumitomo Rubber do Brasil Ltda.が、2013年10月より稼働しています。ブラジルを中心とした中南米地域では、モータリゼーションの急速な拡大に伴い、自動車タイヤの需要も

増加しており、2020年時点での需要予測が1億4,500万本と新興国での最大市場になると予想されます。こうした市場環境から、中南米での生産・販売体制の強化は、当社のグローバル成長戦略へ大きく寄与すると考えられます。

2020年、ブラジルでシェア10%を獲得するために

需要に合わせて生産を拡大

ブラジル工場では生産工程の全自動化等を実現した新工法「太陽」を導入しています。2013年に日産2,000本で開始した生産能力を、2015年には日産15,000本まで拡大し、今後は需要動向を判断しながら順次増産の予定です。

ブランド認知向上と拡販を目指して

乗用車用タイヤ看板店を120店、トラックセンターを20店設置することなどにより、ブラジル市場での販売を強化します。





南アフリカ工場、生産・拡販へ向け前進

当社は、アフリカ地域における生産、販売体制の強化を目的に2013年12月にアポロタイヤ南アフリカ社の買収を完了し、Sumitomo Rubber South Africa (Pty) Limitedとして事業を開始しました。

2013年当初に日産9,600本だった生産能力を、2017年には50%向上させ日産14,500本とするなど、生産能力の強化を早急に進めています。

また、この買収により、当社がアフリカ全土でのダンロップブランドの販売権・製造権を確保したこととなります。

積極的な市場開拓を行い、大きな成長が見込まれるアフリカ市場におけるタイヤ事業をさらに拡大し、当社グループのグローバル展開を加速させていきます。



農業機械用タイヤのアジア展開を推進

当社グループは、「VISION 2020」の戦略の一つとして、「農業機械用タイヤのアジア展開」を掲げています。2014年4月に、当社グループ初となる海外での農業機械用タイヤ工場の稼働が開始しました。タイは世界有数のコメ輸出国であり、タイを中心としたアセアン地域では、日系農機メーカーの現地生産が拡大するなど、現地での農業機械用タイヤの需要が急速に高まっています。日系農機メーカーを中心に新車装着を進めるとともに、市販用タイヤの販売も本格化させ、タイおよびタイ周辺国への拡販を加速していきます。

これからの成長を支える三つの強み

3. グローバルな人材の育成と裾野の拡大

Human Resources

持続的成長の基盤、優れた人材の確保と育成に注力

事業のグローバル化の進展を踏まえ、世界で活躍できる人材の育成、マネジメントを担う幹部の育成に加え、グローバルでの人事管理体制の整備に向け、取り組んでいます。そのため、スタッフやリー

ダー向けの研修、海外赴任者研修とともに、国内外の製造拠点管理、ものづくり教育を推進する訓練を行っています。

幅広い視野をもったグローバルな人材を育成

階層別の課題に沿った研修体制

当社グループでは、階層別の研修による人材育成を進めています。管理職候補者対象には、ビジネスの意思決定や職場運営・部下育成に関する基礎知識研修を実施し、若手社員対象には、問題解決能力の向上や経営シミュレーションゲーム、OJTリーダー

研修を行っています。さらに、各階層に見合った、指導力・育成力や人間関係の構築などコミュニケーション能力の強化も図っています。

海外現地法人においては、現地スタッフ法人幹部の育成を柱とした、管理職層の業務遂行能力とマネジメント力向上のための研修を行っています。

社員の技能・意欲の向上を目指し、技能オリンピックや研修を開催

当社グループでは、若手社員への技能伝承と意欲向上を目的に年に2回、「技能オリンピック」を開催しています。製造工程を八つに分けて、1大会につき一つの工程を対象として、国内外の各工場から選抜された若手社員1名がその技能を競い合います。研修宿泊施設を持つ製造研修センターでは、技能オリンピックの開催や、研修内容・施設の充実などを通じて、業務知識・技能に直結する施策を展開し、従業員の動きがいの向上につなげています。



TIRE

BUSINESS

タイヤ事業

- 「ダンロップ」「ファルケン」「グッドイヤー」をメインブランドとするタイヤを製造・販売しています。
- ダンロップの環境対応タイヤ「エナセーブ」ブランドは、ラインアップの拡充を積極的に行っています。
- 2014年は、低燃費タイヤ「エナセーブ EC203」「エナセーブ NEXT」、プレミアムランフラットタイヤ「SP SPORT MAXX 050 NEO」等を発売しました。



エナセーブ
NEXT



No.1

全国カー用品量販店上位2社
(2014年は上位3社)* 計における
低燃費タイヤ販売本数5年連続
No.1

AAA-a

「エナセーブ NEXT」が「転がり
抵抗性能」「ウエットグリップ性能」
ともにラベリング制度最高グレード
「AAA-a」を達成

11

拠点

6

カ国

製造拠点
(2015年5月現在)

* 全国カー用品量販店上位2社(2014年は上位3社)計における低燃費タイヤ販売本数・上位3社とはオートバックスグループ・イエローハット・ジェームスの各店となります。当社が第三社の調査会社に委託し調査した結果。
なお、2014年のシェア構成比は、1位ダンロップ31.7%で2位との差は1.6%となります。



エナセーブ
RV504



(一部サイズは「AA-c」です)



ZIEX
ZE914



EAGLE
RV-F



(一部サイズは「AA-b」
「A-c」です)

2014年12月期の業績

当期のタイヤ事業の売上高は前期比7.4%増の7,312億円、営業利益は前期比12.3%増の784億円となりました。

為替の円安により輸出環境が改善したほか、天然ゴム相場が引き続き低位で安定的に推移したことに加えて、原油相場も大幅に下落しましたが、世界的な需要の停滞によりタイヤ販売における競合他社との競争が激化するなど、厳しい状況で推移しました。しかしながら、低燃費タイヤなどの高付加価値商品の拡販、新市場への積極的な進出などにより、タイヤ事業は増収増益となりました。

国内市販用タイヤ

ダンロップブランドでは、「エナセーブ」ブランドなどの低燃費タイヤで販売本数が5年連続No.1*となったほか、12月の全国的な降雪により、スタッドレスタイヤの「WINTER MAXX(ウインター マックス)」も販売を伸ばすなど、拡販と販売構成の改

善に努めました。グッドイヤーブランドでは、軽快なハンドリングと低燃費、ロングライフを両立したミニバン専用ツーリングタイヤの新商品「EAGLE RV-F(イーグルアールブイエフ)」などの拡販を進めました。これらの結果、国内市販用タイヤの売上高は前期を上回りました。

国内新車用タイヤ

自動車生産台数が前期を上回るなか、低燃費タイヤをはじめとする高付加価値商品の拡販に引き続き努めたことにより、売上高は前期を上回りました。

海外市販用タイヤ

中国やロシアなどの新興諸国を中心に競争が激化しましたが、ブラジルや南アフリカなどの新たな市場において販売を拡大したことに加えて為替の円安効果もあり、売上高は前期を上回りました。

海外新車用タイヤ

海外新車用タイヤは、インドネシアやタ

イでは景気の低迷により販売本数が減少しましたが、中国の自動車生産拡大に対応して大幅に販売本数を伸ばしたことなどにより、売上高は前期を上回りました。

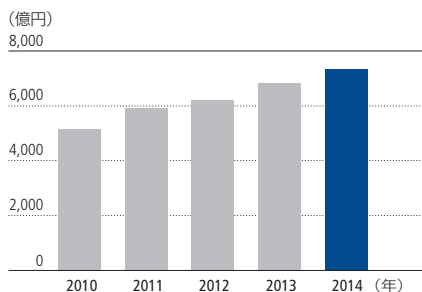
2015年12月期の見通し

国内市場では、低燃費タイヤの新商品を順次投入します。ダンロップブランドではミニバン専用低燃費タイヤ「エナセーブRV504(アールブイエゴーマルヨン)」を2015年2月に発売しました。海外市場では、ファルケンブランドのタイヤ販売を中国で開始するなど新興国を中心に積極的に拡販を進めます。生産面ではトルコ工場が2015年7月から稼働予定です。

売上高

7,312億円

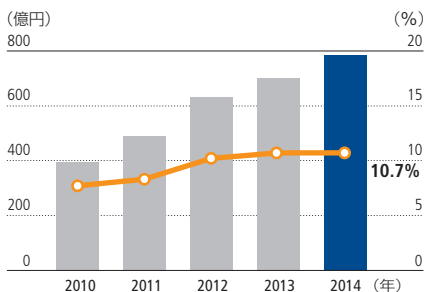
前期比 +7.4%



営業利益および 営業利益率

784億円

前期比 +12.3%



タイヤ販売本数および前期比率

	2013	2014
国内新車	-5%	+3%
海外新車	+29%	+13%
国内市販	+4%	+2%
海外市販	+1%	+13%
合計	+4%	+9%
合計本数(万本)	10,042	10,914

SPORTS

BUSINESS

スポーツ事業

- 2003年に住友ゴム工業(株)から分社したダンロップスポーツ(株)が中心となり、ゴルフ用品ではクラブやボールなどを、テニス用品ではラケットやボールなどを製造・販売しています。
- 主力のゴルフ用品では、「XXIO(ゼクシオ)」「SRIXON(スリクソン)」「Cleveland Golf(クリーブランドゴルフ)」の三つのブランドでグローバルに展開しています。
- テニスは「DUNLOP(ダンロップ)」「SRIXON(スリクソン)」ブランドで製造・販売しているほか、仏のパボラVS社と代理店契約を結んでいます。
- ダンロップスポーツ(株)では、フィットネス事業、ゴルフ・テニススクール事業を合わせてウェルネス事業とし、第3の柱事業とすべく、拡大を進めています。
- ダンロップスポーツ(株)は、東京証券取引所市場第一部に上場しています。



XXIO 8



SRIXON Z545



Cleveland 588 RTX 2.0



XXIO AERO SPIN



SRIXON REVO V3.0



DUNLOP FORT / SRIXON

No. 1

2014年メーカー別国内出荷額
・ゴルフクラブ
・ゴルフボール
・硬式テニスラケット
・硬式テニスボール

出典：矢野経済研究所「スポーツ産業
白書(2015年版)」2014年見込み
シェア

世界 **25** 力国
229 名

ダンロップスポーツ(株)と用品使
用契約を結ぶプロゴルファーの数

(注)2015年3月2日現在



DUNLOP SPORTS CLUB



YOUR PRESTIGE PARTNER

あなたのゴルフを進化させる、信頼でき
風格のあるブランド



DEDICATED TO IMPROVING YOUR GAME

卓越した独自技術をすべてのゴルファーに
惜しみなく捧げるブランド



WHERE SCORING MATTERS

ショートゲームに於ける卓越した
独自技術を、すべてのゴルファーに
惜しみなく捧げるブランド

2014年12月期の業績

当期のスポーツ事業の売上高は前期比
6.3%増の705億円、営業利益は前期比
20.6%減の32億円となりました。

ゴルフ用品市場が世界的な景気の低迷
を受けて低調に推移するなか、国内では
主力のゴルフクラブ「ゼクシオ エイト」
が2013年12月の発売以来好調な販売を
持続したほか、2014年9月に発売の「ス
リクソン Z(ゼット)シリーズ」も好調なス
タートを切り、ゴルフクラブ、ゴルフボー
ルにおいて当期もシェアNo.1*を確保し
ました。また海外では「ゼクシオ」「スリ
クソン」「クリーブランドゴルフ」の3ブ
ランドを戦略的に展開し、各地でシェア
アップを図りました。

このほか、当第4四半期にはゴルフ、テ
ニス用品事業に次ぐ第3の柱とするべく、
新たにウェルネス事業にも参入しました。

以上の結果、スポーツ事業の売上高は
前期を上回りました。

*出典：矢野経済研究所 小売店実売動向調査「YPS
ゴルフデータ」金額シェア

2015年12月期の見通し

ゴルフ用品では、国内でのトップシェア
を維持すべく、主力のゴルフクラブである
「ゼクシオ」を軸に「スリクソン」、「クリ
ブランドゴルフ」の拡販に努めます。ゴル
フボールでは、高価格帯の「スリクソン
Z-STAR(ゼットスター)シリーズ」、「ゼク
シオ AERO DRIVE(エアロドライブ)」、な
どの新商品を投入します。ゴルフシューズ
では、業務提携を行ったアシックス社と
ともに企画したアシックスゴルフシューズ
の拡販に努めます。

海外においては、「ゼクシオ」、「スリク
ソン」のゴルフクラブの販売拡大や、「スリク
ソン」ゴルフボールのシェアアップなどに

継続して取り組んでまいります。

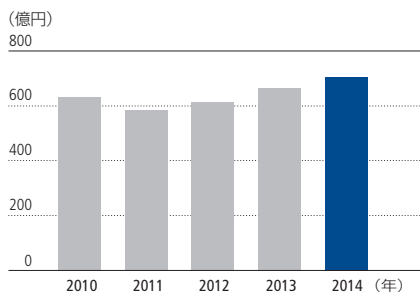
テニス用品では、国内で「スリクソン」、
「バボラ」の各ブランドでテニスラケット
の新商品を積極的に投入するとともに、テ
ニスボール、テニスシューズでも拡販に注
力してまいります。さらに、公益財団法人
日本ソフトテニス連盟の公認を取得した
ソフトテニスボールやラケットを拡販し、
テニス事業拡大に取り組んでまいります。

また当期に参入したウェルネス事業で
は、既存のゴルフスクールやテニススク
ールとのシナジー効果を活かして売上の増
大を図ります。

売上高

705億円

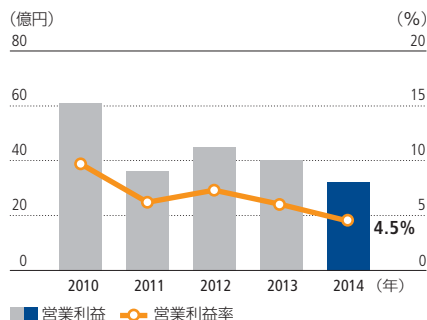
前期比 +6.3%



営業利益および 営業利益率

32億円

前期比 -20.6%



売上高内訳 (億円)

	2013年	2014年	前期比
クラブ	332	345	+4%
ボール	144	145	+1%
シューズ・ アクセサリ他	74	79	+7%
ゴルフ用品	550	569	+4%
テニス用品	63	63	+1%
ライセンス収入	4	4	+11%
スポーツ用品	616	637	+3%
サービス	-	45	+9%
ウェルネス	-	27	+195%
その他	50	-	-
合計	666	709	+6%

(注)億円未満四捨五入、±0.5億円未満はゼロ表示

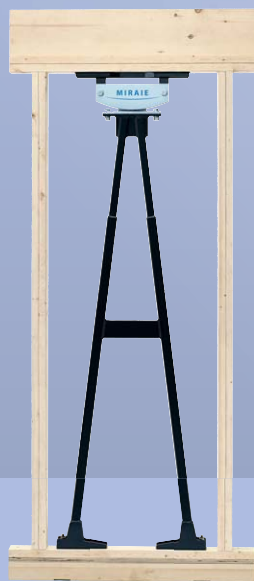
INDUSTRIAL AND OTHER PRODUCTS

B U S I N E S S

産業品他事業

- プリンター・コピー機用精密ゴム部品、制振ダンパー、スポーツ用人工芝、塗り床材、車椅子用可搬形スロープ、ゴム手袋、ガス管、印刷用ブランケット、防絨材、止水ゴム、医療用ゴム栓など生活用品から産業用資材まで多種多様な商品を提供しています。

MIR  IE ²/₄



2×4用

No. 1

スポーツ用人工芝の国内累計
シェア

(注)当社調べ

MIR  IE

当社独自の高減衰ゴムテクノロジーにより生まれた住宅用制震ユニット「MIRAIE [ミライエ]」。地震の揺れを最大70%*低減し、繰り返し発生する余震にも効果を発揮します。

*実大振動台実験の結果による



在来軸組工法用



ゴム手袋

ダンロップのゴム手袋は、家庭用から業務用まで充実したラインアップをそろえています。



医療用ゴム部品

徹底した品質管理のもと、安全・高品質な医療用ゴム部品を提供しています。



スポーツ用人工芝「ハイブリッドターフ」

高い安全性とプレー性能を両立させた「ハイブリッドターフ」は、全国の競技場から学校施設まで豊富な導入実績を誇り、神宮球場には2008年から継続採用されています。

2014年12月期の業績

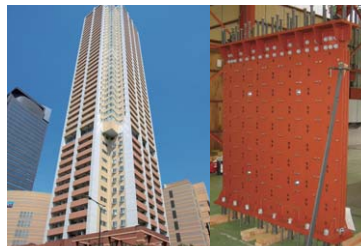
当期の産製品他事業の売上高は、前期比8.1%増の359億円、営業利益は前期比45.0%増の46億円となりました。

建物の揺れを低減する戸建て住宅用制震ユニットは「MIRAIE [ミライエ]」や、2×4工法用の「MIRAIE・2×4(ツーバイフォー)」をお客様のニーズに対応して販売しました。医療用ゴム部品やプリンター・コピー機用精密ゴム部品なども、順調に販売を拡大しました。またスポーツ施設用人工芝では、耐久性を徹底的に追求したロングパイル人工芝「ハイブリッドターフ EX(イーエックス)」を新たに発売し、好評を博しました。

以上の結果、産製品他事業の売上高は前期を上回りました。

2015年12月期の見通し

成長が期待される制振事業では、住宅用制震ユニット「MIRAIE [ミライエ]」の拡販を進めるとともに、ビル用制振ダンパーのグローバルでの需要の拡大に対応していきます。医療用ゴム部品事業では、2015年1月にスイスのロンストロフAGを買収し、欧州における製造・販売拠点を確保しました。今後は欧州市場を中心にグローバル展開を進めてまいります。



ビル用制震ダンパー

特殊な高減衰ゴムの採用により、ビルやマンションを風揺れや地震から守ります。地震多発国であるトルコや台湾での事業展開を加速しています。

「建材・設備メーカーランキング2014」の部門第1位を獲得

日経BP社が発行する「日経ホームビルダー」の「建材・設備メーカーランキング2014」の戸建て住宅用制振部材部門において、当社が第1位*を獲得しました。戸建て住宅用制震ユニット「MIRAIE [ミライエ]」が、地震の揺れの低減だけでなく、低コスト化や耐久性にも優れていることが評価されました。

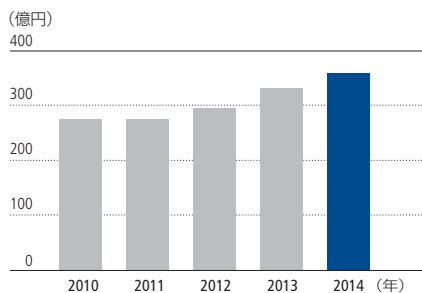
*工務店や住宅メーカーに勤務する830人を対象とし、2014年9月8日～30日に実施されたインターネット調査



売上高

359億円

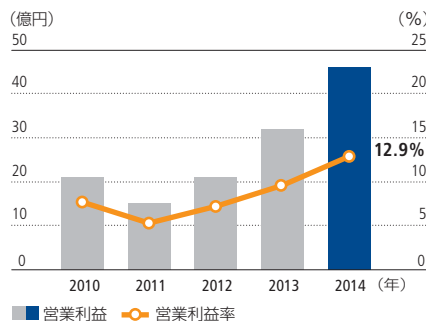
前期比 +8.1%



営業利益および営業利益率

46億円

前期比 +45.0%



プリンター・コピー機用精密ゴム部品

ミクロン単位の精度が要求されるプリンター・コピー機用精密ゴム部品。生産拠点を国内、中国、ベトナムに置き、顧客の多様なニーズに対応しています。

研究開発活動および知的財産戦略

住友ゴムグループは、常に新しい価値創造へ挑戦し、積極的に研究開発活動を行っています。また、研究開発の成果を知的財産として適切に保護し、その活用を図るための体制を構築しています。

タイヤテクニカルセンター
最新鋭の試験機や測定装置を備えた
タイヤ研究開発の中核拠点。



研究開発活動

当社グループにおいては、当社の研究開発組織・施設を核として世界各地に所在する子会社・関連会社群との密接な連携のもと、タイヤ・スポーツ・産業品他事業等、幅広い領域・分野で研究開発を推進しています。

当期の研究開発費の総額は235億円であり、連結売上高に占める比率は2.8%でした。

タイヤ事業

当期は、先進的な次世代新工法「NEO-T01 (ネオ・ティーゼロワン)」によるプレミアムランフラットタイヤ「SP SPORT MAXX 050 NEO (エスピー・スポーツマックス・ゼロゴーゼロ・ネオ)」の発売に加え、ラベリング制度での「転がり抵抗性能」「ウエットグリップ性能」がともに最高グレード「AAA-a」を達成したエナセーブのフラッグシップ低燃費タイヤ「エナセーブNEXT(ネクスト)」を発売しました。新材料開発技術においては、「ADVANCED 4D NANO DESIGN」の開発に取り組み、2015年の完成と2016年度以降に発売する商品への採用を目指しています。当事業に係る研究開発費は205億円でした。

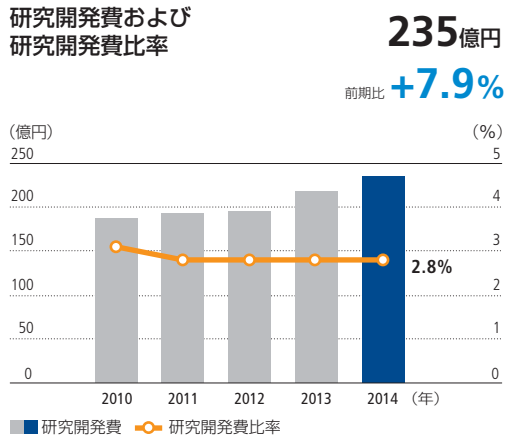
スポーツ事業

ダンロップスポーツ(株)およびクリーブランド社に研究開発部門を設置しており、最新のコンピュータ・シミュレーション技術等を用いて新技術・新商品の開発ならびに評価、試験に取り組んでいます。当期はゴルフクラブ「NEW ゼクシオ プライム」シリーズを開発しました。当事業に係る研究開発費は15億円でした。

産業品他事業

各商材分野において消費者ニーズに合わせた商品開発に取り組んでいます。制振事業においては、住宅用制震ユニット「MIRAIE [ミライエ]」の商品ラインアップを拡充しました。医療用ゴム部品分野においては、2015年1月に医療用ゴム部品会社「ロンストロフAG」を買収し、高い機能性を持つ新商品の開発を推進していきます。当事業に係る研究開発費は15億円でした。

研究開発費および 研究開発費比率





1 スーパーコンピュータ「京」

高性能・高品質タイヤの新材料開発技術をさらに進展させるため、世界トップレベルの優れた計算能力を有するスーパーコンピュータ「京」を活用しています。(提供：理化学研究所)

2 インサイドドラム試験機

ドライ、ウエット、氷路でのタイヤコーナリング特性を測定する装置。

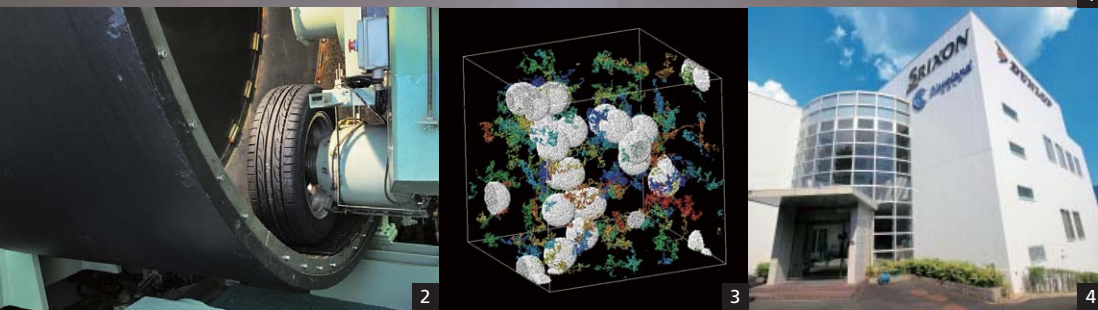
3 タイヤ材料内部のシミュレーションモデル図

(灰色：シリカ粒子*、カラー：ポリマー分子を一部表示)

*シリカ粒子：ゴムの強度を向上させるために配合する充填材(直径：約10～20nm)

4 ゴルフ科学センター

さまざまなゴルファーのスイングとクラブ・ボールとの関係など、膨大なデータを集積し、総合的に測定・解析・評価を行っています。



知的財産戦略

基本方針

住友ゴムグループではグループ事業支援のための知的財産活動を積極的に行っています。知的財産活動の基本方針は2012年に策定された長期ビジョン「VISION 2020」に基づいて定めています。

具体的には次の3点を知的財産活動の基本的な柱としています。まず一つ目は、特許、実用新案、意匠、商標を中心とした産業財産についての「権利を取得」ということです。二つ目は、それらの当社の権利を侵害する行為に対して「権利を活用」ということです。そして三つ目は、第三者からの攻撃に備えて防御する体制を整えることで「リスクを排除」ということです。

現在の状況

次に上記基本方針について現在の状況を説明します。

知的財産教育訓練の効果や開発技術を出願に結び付ける仕組みの効果により、トムソン・ロイターから知的財産活動に優れた世界で最も革新的な100の企業の1社として「TOP100グローバル・イノベーター2014」に選出されました。

また、こうして取得した権利を有効に活用し、各国で侵害行為に対する権利行使を行っています。例えば欧州では侵害訴訟を提起したり、アジア諸国では各国の行政機関と連携を深め、税関での差し止め・差し押さえや模倣品・コピー品の製造現場での行政摘発を実施しています。当社製品の競争優位を確保し信用をさらに高いものにするため、今後もこうした侵害行為防止のための仕組みづくりとその実施を強化していきます。

グローバル化対応

当社グループは急速に海外事業拡大を進めていますので、知的財産活動業務も日本のみならず米国、欧州はもちろんのこと、中国を筆頭としたアジア諸国、ロシア、南米、中近東、アフリカなど世界中に拡大しています。

こうしたグローバル化に対応すべく人材育成と仕組みづくりを強化しています。例えば、知的財産部員の教育・訓練によるレベルアップはもとより各拠点のスタッフのレベルアップを行うことにより、グループ全体で円滑に知的財産活動が行えるような体制づくりを行っています。

一方、こうした体制を強化していくためには国内外の法律事務所・特許事務所(代理人)、調査機関、行政機関などの協力が不可欠です。こうした社内外の連携、縦と横のつながりを深めるために協働する企画を実施しています。

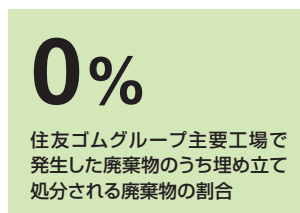
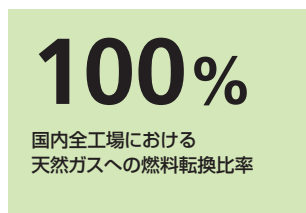
また、業務効率化と情報のグローバルな共有化のために知財管理システムの再構築を行いました。これにより各国拠点および代理人とのグローバルネットワークが完成しました。従来の書類でのやり取りから、ワークフローシステムの導入により情報のデータベース化とペーパーレス化、およびスピードアップを一気に進めることができました。

今後も三つの柱を基本としたさらに効率のよいグローバルな知的財産活動を推進してまいります。

住友ゴムグループ CSR活動基本理念

CSR理念	住友ゴムグループは、地球環境や社会を GENKI にする活動を通じて、持続可能な社会の実現に貢献し、社会から信用される企業グループを目指します。		
CSRガイドライン	G	緑化 GREEN INITIATIVE	<ol style="list-style-type: none"> 1. 森づくりを通じた地球温暖化防止への貢献 2. 森づくりを通じた地域との交流
	E	事業活動の環境負荷低減 ECOLOGICAL PROCESS	<ol style="list-style-type: none"> 3. CO₂排出量の低減 4. グローバル環境経営の推進
	N	次世代型技術・製品の開発 NEXT-GENERATION PRODUCT DEVELOPMENT	<ol style="list-style-type: none"> 5. 環境配慮商品の開発 6. 「安全・快適」「経済性」「品質」の追求
	K	人にやさしい諸施策 KINDNESS TO EMPLOYEES	<ol style="list-style-type: none"> 7. 人材育成と働きがいの向上 8. 安全で働きやすい職場づくり 9. ワークライフバランスの推進
	I	ステークホルダーへの誠実さ INTEGRITY FOR STAKEHOLDERS	<ol style="list-style-type: none"> 10. コーポレート・ガバナンスの充実 11. コンプライアンスの徹底 12. ステークホルダーとの対話促進 13. 社会貢献活動の推進

住友ゴムグループは、長期ビジョンで掲げる持続的な成長と価値創造を実現していくためには、経済的価値のみならず社会的価値向上への取り組みが不可欠だと考え、CSR活動を積極的に推進しています。



CSRトピックス

緑化活動

2009年の創業100周年を機に、国内外の拠点やその周辺地域において、20年をかけた100万本の木を植えるという「100万本の郷土の森づくり」プロジェクト活動を開始しました。社員自らが拾い集めた種を自分達で育苗し、それを地元の山に植えるという生物多様性の保全に配慮した活動や、お客さまにタイヤをご購入いただくとその売上の一部を使ってマングローブを植樹するという活動、あるいは地域の方々との交流を図りながら森づくりを進める活動など、いろいろな目的を持って国内外の事業所が精力的に活動を進め、2014年末には植樹本数が148.5万本に達しました。



環境・社会への貢献活動

グループ全体で地域・社会への貢献活動、環境への貢献活動を活発に行っています。災害支援のボランティアや寄付・協賛はもちろん、各事業所近隣の清掃活動や献血、子供たちの教育支援、全国一斉タイヤ安全点検、あるいは地域コミュニティの方々との交流など、海外の各事業所も含めて年々その活動が拡大しています。毎年12月には、特に優秀と判断される活動について表彰する「CSR表彰」(環境・社会それぞれへの貢献活動を職場の部、個人の部で表彰)を行っており、2014年は30件の応募がありました。



CSR基金助成

地球環境問題をはじめとする社会問題の解決に向けた多様な活動を支援するため、2009年7月に住友ゴムCSR基金を設立し、趣旨に賛同した従業員の給与から毎月200円の募金とその同額を会社が上乗せして拠出するマッチングギフト方式で運営しています。助成の対象は、生物多様性を含む環境保全、災害支援、交通安全、その他当社グループ事業所所在地における固有の社会問題の解決のいずれかに取り組む団体の活動としており、2014年4月に実施した第5回助成では、助成先を前年度の29団体から拡大し、福島県、東京都、愛知県、大阪府、兵庫県、宮崎県の6地域32団体に助成を行いました。



CSR調達

グリーン購入・調達に加えて、コンプライアンスや人権・労働といったテーマを取り入れた調達活動が主流化するなか、住友ゴムグループでは取引先にCSR活動の実施と協力をお願いするCSR行動規範を折り込んだ調達ガイドラインを発行しています。またそれに合わせて、各取引先にCSRへの取り組み状況を確認するアンケートを実施し、その内容をもとに講習会も開催しています。アンケートと講習会は定期的を実施します。

今後とも、住友ゴムグループが納入先に対するサプライヤーとしてCSR活動を進めていくことはもちろん、当社グループのサプライチェーンとも良好な協力関係を築きながらCSR活動の輪を広げていきます。

当社グループのCSR活動の詳細につきましては、「CSR報告書」をご覧ください。当社グループのホームページ「CSRの取り組み」のページにも掲載しています。

<http://www.srigroup.co.jp/csr/index.html>

コーポレート・ガバナンス

住友ゴム工業(株)は、株主をはじめ全てのステークホルダーに期待され信頼されるグローバルな企業として企業価値を高めていくことを経営の基本方針としています。この方針のもと、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題として位置付け、経営全般の効率性を確保するとともに、グループ経営の強化及び社会との信頼関係を強化するための企業の社会性・透明性の向上を目指しています。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は監査役会設置会社の形態を採用しており、取締役、株主総会及び会計監査人のほか、以下の機関を設置しています。

取締役会は、経営上の重要な意思決定を行うとともに取締役の職務執行の監督を行っています。2015年3月26日現在で取締役は11名、うち社外取締役は2名の体制としています。

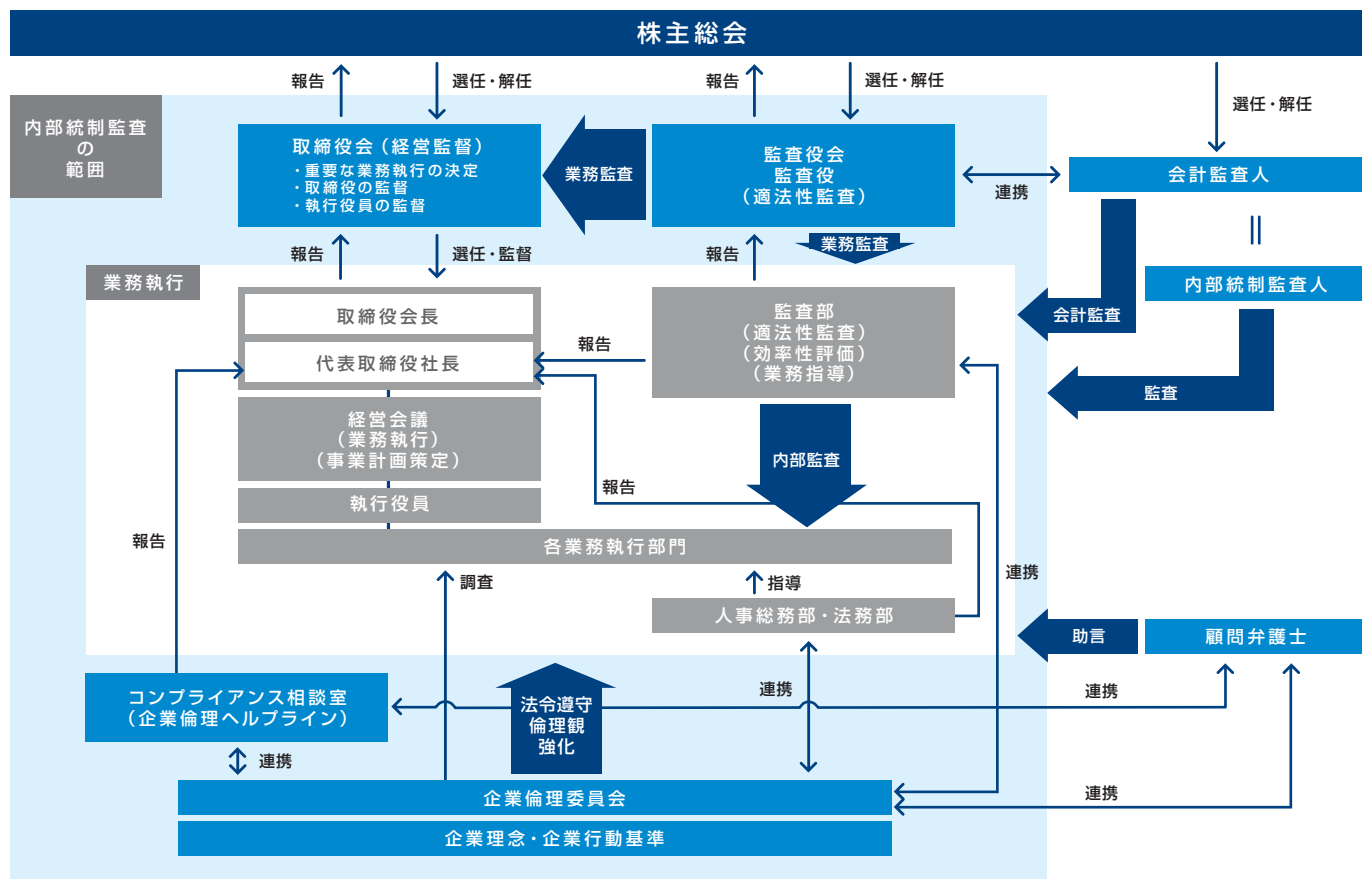
監査役は、独任制の機関として取締役の職務執行の監査を行っています。2015年3月26日現在で監査役は5名の体制としています。監査役5名の中から2名を常勤監査役として選定し、

常勤監査役は社内の重要会議に出席するほか、重要な決裁書類の確認を行っています。

監査役会は監査役全員で構成しており、経営監査機能強化の観点から、監査役5名のうち3名は社外監査役とし、公正で客観的な監査を行うことができる体制としています。

上記の会社法上の機関に加え、社内取締役と社長の指名した執行役員で構成する経営会議を設置し、常勤監査役の出席のもとで、経営上重要と思われる事項の審議もしくは報告を通じて、迅速な経営判断を行っています。

また、経営の監督と執行の分離を進め、各事業の責任と権限を



明確化し、環境変化に即応するスピーディな経営体制をとることを目的として、2003年3月より執行役員制を導入しています。2015年3月26日現在で執行役員は21名、うち取締役を兼務しない執行役員は13名となっています。

監査役監査、内部監査および会計監査の状況

各監査役は、監査役会が定めた監査計画・方針に基づき、取締役会等重要な会議への出席、取締役や内部監査部門等からの職務状況の聴取、重要な決裁書類の閲覧、本社および主要な事業所、子会社への往査を行うとともに、他の監査役から監査状況等の報告を受け、また、会計監査人とも適宜連携を取って業務を遂行しています。

内部監査部門として、社長直轄の監査部(12名体制)を設置しています。また、監査役の業務を補助するため監査役付スタッフとして専任1名を置いています。監査部は、監査方針、年間内部監査計画等に基づき、各部署および関係会社の業務執行状況について、有効性・効率性およびコンプライアンス等の適切性の観点から、本社および主要な事業所、子会社への往査を行い、グループ全体の監査を行っている他、財務報告に係る内部統制の評価を実施しています。内部監査の結果および改善のための提言は、代表取締役社長に報告されると共に監査役会にも報告され相互連携を図っています。また、会計監査人とも適宜連携を取って業務を遂行しています。

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、同監査法人が会社法および金融商品取引法に基づく会計監査を実施しています。

社外取締役および社外監査役

2015年3月26日現在、当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名です。

取締役の高坂敬三は、2014年に開催した取締役会14回すべてに出席し、企業法務に精通した弁護士としての豊富な知見を活かし、客観的見地から有益な提言や意見表明を行っており、当社のコーポレート・ガバナンスの向上が期待できるものと判断し、選任しています。

取締役の内桶文清は、2014年に開催された取締役会14回すべてに出席し、住友電気工業(株)における取締役としての経験等を活かし、企業経営全般に対し有益な助言や意見表明を行っ

ており、当社のコーポレート・ガバナンスの向上が期待できるものと判断し、選任しています。

監査役に加護野忠男は、2014年に開催した取締役会14回、監査役会13回すべてに出席し、経営学を専門とする大学教授としての高度な学術知識と豊富な見識を活かし、客観的見地から取締役の業務執行に対して意見表明を行っており、当社の監査体制の強化に資するものと判断し、選任しています。

監査役の村田守弘は、2014年に開催した取締役会14回、監査役会13回すべてに出席し、公認会計士・税理士としての財務および会計に関する相当程度の知見と、カゴメ(株)における非常勤の監査役としての監査業務の経験を活かし、社外監査役として客観的見地から取締役の業務執行に対して意見表明を行っており、当社の監査体制の強化に資するものと判断し、選任しています。

2014年3月28日に開催された株主総会で新たに選任され就任した監査役の赤松哲治は、同日以降に開催した取締役会11回中11回、監査役会10回中10回に出席し、(株)キンレイにおいて取締役社長として、また(株)コージェネテクノサービス(現(株)クリエイティブテクノソリューション)において監査役として企業経営に関与した経験があり、企業経営に関する豊富な見識を有していることから、当社の監査体制の強化に資するものと判断し、選任しています。

なお、当社は、全社外取締役・監査役について、東京証券取引所が定める一般株主と利益相反が生じる恐れのない独立役員として指定し、同取引所に届け出しています。

役員報酬

2014年12月期に係る取締役および監査役の報酬等の総額

	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別総額 (百万円)				支給人員
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	477	322	—	155	—	8名
監査役 (社外監査役を除く)	44	44	—	—	—	2名
社外役員	36	36	—	—	—	6名

(注)1. 支給人員は延べ人員を記載しています。

- 2014年12月期末時点の人員は取締役10名、監査役5名です。支給人員と相違しているのは、期中退任監査役1名が存在しているためです。
- 取締役および監査役の報酬等の限度額は、2015年3月26日開催の第123期定時株主総会において、取締役については年額800百万円以内(うち社外取締役分は年額70百万円以内)、監査役については年額100百万円以内と決議いただいています。なお、当期は、期中退任役員を含めて、取締役10名に対して492百万円、監査役6名に対して65百万円を支給しています。
- 連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、個別の開示はしていません。

役員報酬等の額またはその算定方法の決定方針

当社は取締役の報酬等の構成を基本報酬および賞与とし、株主総会において承認された報酬額の枠内で支給しています。基本報酬は、職位や担当する職務内容、責任の度合いおよび会社業績などを総合的に勘案した上で決定しており、賞与は、会社業績および職務遂行に対する業績評価に基づき配分額を決定しています。

監査役の報酬については、株主総会において承認された報酬額の枠内で、監査役の協議により決定し、支給しています。

なお、役員の報酬等の額の決定に際しては、同程度の事業規模の国内企業における役員報酬に関する第三者の調査を活用することにより、報酬水準の客観性を確保しています。

内部統制システム

内部統制システムの整備の状況

当社は「会社法」に基づく「内部統制システム」の整備に関する基本方針を取締役会で決議し、公表しています。また、「金融商品取引法」および金融庁が定める評価・監査の基準ならびに実施基準に沿った内部統制システムの整備を進め、当社および

子会社の財務報告の適正性を確保するための体制の強化を図っています。

コンプライアンス体制

当社は、「企業行動基準」の一つである「社会的規範の遵守」を基に「法令や社会的規範、社会的良識に基づいた企業活動を行う」ことを指針として、コンプライアンスの徹底、浸透を図っています。コンプライアンスについては、企業の社会的責任を果たすため、法令・定款を遵守し、企業倫理の確立と経営の健全化の確保に努めることを基本として、2003年2月に「企業倫理取り組み体制に関する規定」を制定し、併せて「企業倫理委員会」を設置しています。また、企業倫理ヘルプライン(相談窓口)として、社長直轄の「コンプライアンス相談室」を設置し、社内での問題が発見された場合には、相談者が不利益を被らないよう十分配慮した上で、「企業倫理委員会」を中心に事実関係の調査を進める体制を整えています。また、必要に応じて顧問弁護士の助言を得るなど、適法性に留意しています。

リスク管理体制

当社の事業活動に重大な影響を及ぼす恐れのある品質、法律、環境、与信、事故、災害等の経営リスクについては、リスク管理規定に基づき、それぞれの担当部署において事前にリスク分析、対応策を検討し、経営会議等で審議しています。リスク分析・対応策の検討にあたっては、必要に応じて顧問弁護士等の専門家に助言・指導を求めています。組織横断的なリスクについては、当社管理部門の各部署が、それぞれの所管業務に応じ関連部署と連携しながら、全社的対応を行っています。

また、当社はリスク管理規定に基づきリスク管理委員会を設置しています。リスク管理委員会は、全社のリスク管理活動を統括し、リスク管理体制が有効に機能しているか適宜調査・確認しています。重大なリスクが顕在化し、または顕在化が予想される場合には、危機管理規定に基づき、社長が危機管理本部を設置します。

取締役、監査役および執行役員

(2015年3月26日現在)

取締役



取締役会長
三野 哲治



代表取締役社長
池田 育嗣



代表取締役副社長
田中 宏明



代表取締役専務執行役員
西 実



取締役常務執行役員
恩賀 賢治



取締役常務執行役員
伊井 康高



取締役常務執行役員
石田 宏樹



取締役常務執行役員
黒田 豊



取締役常務執行役員
山本 悟



取締役(社外)*
高坂 敬三



取締役(社外)*
内桶 文清

監査役

常勤監査役
野口 紀之

常勤監査役
佐々木 保行

監査役(社外)*
加護野 忠男

監査役(社外)*
村田 守弘

監査役(社外)*
赤松 哲治

執行役員

常務執行役員
中瀬古 広三郎

執行役員
山田 直樹

執行役員
原田 直典

執行役員
藤本 紀文

執行役員
小野 正晴

執行役員
吉岡 哲彦

執行役員
青井 孝典

執行役員
西口 豪一

執行役員
河野 隆志

執行役員
小松 俊彦

執行役員
増田 智彦

執行役員
村岡 清繁

執行役員
西野 正貢

* (株)東京証券取引所の定めに基づき、独立役員として届け出ています。

財務セクション

11年間の主要財務データ(連結)

住友ゴム工業株式会社および連結子会社

	単位：百万円			
12月31日に終了した各連結会計年度	2014	2013	2012	2011
連結会計年度				
売上高	¥837,647	¥780,609	¥710,247	¥676,904
売上原価	511,616	486,704	450,226	445,426
販売費及び一般管理費	239,780	216,850	190,298	177,554
営業利益	86,251	77,055	69,723	53,924
当期純利益	53,206	44,794	35,451	28,386
減価償却費	48,204	43,279	36,278	37,606
設備投資額	62,814	57,270	56,889	48,515
研究開発費	23,543	21,822	19,539	19,274
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,941	77,012	76,643	18,945
投資活動によるキャッシュ・フロー	(71,584)	(68,275)	(62,167)	(51,569)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(32,507)	(5,824)	(15,835)	28,009
連結会計年度末				
総資産	¥973,587	¥867,464	¥737,528	¥671,611
純資産	446,960	358,844	271,103	222,175
自己資本	413,374	329,813	244,165	197,661
有利子負債残高	295,747	302,113	275,876	274,216
単位：円				
1株当たり情報				
当期純利益	¥ 202.82	¥ 170.76	¥ 135.13	¥ 108.20
潜在株式調整後当期純利益	—	—	—	—
配当金	50.00	40.00	30.00	23.00
財務指標その他				
営業利益率	10.3%	9.9%	9.8%	8.0%
ROE	14.3	15.6	16.0	14.7
ROA(営業利益ベース)	9.4	9.6	9.9	8.3
自己資本比率	42.5	38.0	33.1	29.4
タイヤ販売本数(万本)	10,914	10,042	9,648	9,488
従業員数(名)	30,224	26,773	23,507	22,320
発行済株式総数(株)	263,043,057	263,043,057	263,043,057	263,043,057
自己株式数(株)	720,365	715,318	710,059	707,026

注記 1. 米ドルは、便宜上、2014年12月31日現在の為替レート、すなわち1米ドル=121円で換算しております。

2. 2006年より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)」および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)」を適用しています。
上記の自己資本については、2006年以降は連結貸借対照表における「株主資本」と「その他の包括利益累計額」の合計を表示しており、2005年以前は従来の「株主資本」を表示しています。

3. 上記の減価償却費には、有形資産および無形資産の両方が含まれています。

単位：千米ドル
(注記1)

単位：百万円

2010	2009	2008	2007	2006	2005	2004	2014
¥604,549	¥524,535	¥604,974	¥567,307	¥534,086	¥512,838	¥470,562	\$6,922,702
387,678	334,249	412,824	368,783	342,856	307,538	288,684	4,228,231
169,300	161,547	166,491	153,398	154,440	155,374	136,352	1,981,653
47,571	28,739	25,659	45,126	36,790	49,926	45,526	712,818
21,427	9,093	1,021	19,499	27,586	25,640	19,169	439,719
37,885	37,425	35,475	30,165	27,052	25,755	25,098	398,380
32,055	32,484	49,601	53,205	45,308	40,415	36,881	519,124
18,698	17,983	19,351	18,223	17,291	16,259	15,730	194,570
69,725	64,525	25,879	56,594	23,872	38,984	32,056	900,339
(35,400)	(34,260)	(58,067)	(65,167)	(33,923)	(42,878)	(37,622)	(591,603)
(25,634)	(22,781)	34,088	8,692	14,687	(3,376)	7,609	(268,653)

¥622,243	¥613,230	¥639,941	¥671,117	¥606,938	¥563,442	¥520,157	\$8,046,174
212,964	209,052	202,642	250,799	223,852	—	—	3,693,884
189,684	187,028	180,940	227,780	202,003	174,267	145,492	3,416,314
241,250	261,572	275,746	239,573	219,372	205,751	201,929	2,444,190

単位：米ドル
(注記1)

¥ 81.67	¥ 34.66	¥ 3.89	¥ 74.31	¥ 105.13	¥ 97.10	¥ 78.64	\$ 1.676
—	—	—	—	—	—	—	—
20.00	18.00	18.00	20.00	20.00	20.00	14.00	0.413

%

7.9%	5.5%	4.2%	8.0%	6.9%	9.7%	9.7%
11.4	4.9	0.5	9.1	14.7	16.0	15.0
7.7	4.6	3.9	7.1	6.3	9.2	9.1
30.5	30.5	28.3	33.9	33.3	30.9	28.0
9,087	7,649	8,734	8,170	7,555	7,312	6,710
22,242	20,832	20,369	18,410	16,031	17,433	16,737
263,043,057	263,043,057	263,043,057	263,043,057	263,043,057	263,043,057	263,043,057
704,248	699,745	696,200	688,541	658,071	634,805	467,371

経営陣による財政状態および経営成績に関する説明および分析

連結決算の範囲

住友ゴムグループの連結財務諸表は、住友ゴム工業(株)および連結子会社75社ならびに持分法適用会社11社(非連結子会社3社および関連会社8社)の財務諸表を反映しております。

当期の連結範囲の変更は、新規連結加入の子会社が7社、除外が1社となります。新規連結の7社のうち3社がタイヤ事業で、うち1社は欧州統括子会社、他はトルコの製造・販売子会社、オーストラリアの販売子会社です。また、3社がスポーツ事業で、うち2社は連結子会社のダンロップスポーツ(株)による株式取得によるもの、他1社は重要性が増したため、持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めたことによるものです。残りの1社は産業品他事業として新規設立されたものです。連結除外の1社は(株)ダンロップスポーツマーケティングへの吸収合併によるものです。

経営環境

2014年12月期の世界経済は、米国では緩やかな景気拡大が継続しましたが、欧州では政府の債務問題に対する懸念が一部地域で広がるなど弱さも見られ、アジアを中心とする新興諸国においては中国の経済成長が減速し、その影響が多くの国・地域に波及するなど、緩やかな経済成長にとどまったため、全体としては低調に推移しました。国内経済につきましても、円安の持続により企業収益が改善し、株高が進むなど景気の緩やかな回復傾向が見られましたが、4月の消費税増税以降は個人消費が低迷するなど、総じて低調に推移しました。

当社グループを取り巻く情勢につきましては、為替の円安により輸出環境が改善したほか、天然ゴム相場が引き続き低位で安定的に推移したことに加えて、原油相場も大幅に下落しましたが、世界的な需要の停滞によりタイヤ販売における競合他社との競争が激化するなど、厳しい状況で推移しました。

売上高および損益の状況

当期の売上高は前期比7.3%増の837,647百万円となりました。このうち海外売上高は前期比10.8%増の441,504百万円となり、

売上高全体に占める海外売上高の比率は前期比1.6ポイント上昇し52.7%となりました。

売上原価は前期比5.1%増の511,616百万円となりました。売上高原価率は、天然ゴムの相場価格が引き続き低位で安定的に推移したことや原油相場の大幅な下落などにより、前期比1.2ポイント改善の61.1%となりました。売上総利益は前期比10.9%増の326,031百万円となりました。

販売費及び一般管理費は前期比10.6%増の239,780百万円となりました。主に、運送費、倉庫料および梱包費、販売奨励金および手数料、人件費、広告宣伝費および拡販対策費の増加によるものです。売上高に占める販売費及び一般管理費比率は前期比0.8ポイント上昇の28.6%となりました。

以上の結果、当期の営業利益は前期比11.9%増の86,251百万円となり、営業利益率は同0.4ポイント上昇の10.3%となりました。

営業外収支は、前期の3,034百万円の費用超から当期は1,160百万円の利益超となりました。これは主に、持分法による投資利益が4,674百万円発生したことによるものです。上記の結果、税金等調整前当期純利益は前期比18.1%増の87,411百万円となりました。法人税等は同14.0%増の30,049百万円となり、税負担率は前期比1.2ポイント減少し34.4%となりました。少数株主利益を控除後の当期純利益は、前期比18.8%増の53,206百万円となりました。

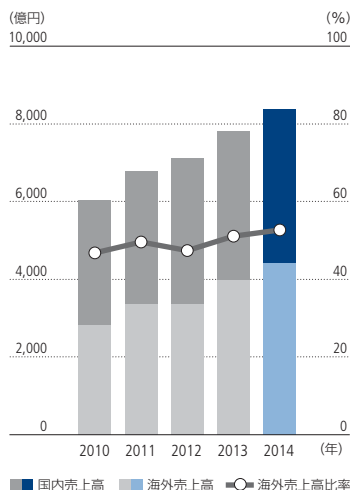
なお、当期の1株当たり当期純利益は202.82円となり、自己資本当期純利益率(ROE)は自己資本が大幅に増加したことから前期比1.3ポイント減少し14.3%となりました。

報告セグメント別の業績

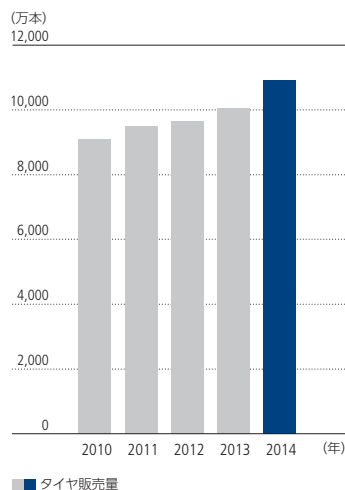
タイヤ事業

タイヤ事業の売上高は、前期比7.4%増の731,245百万円となり、営業利益は前期比12.3%増の78,416百万円となりました。原材料価格の下落に伴い、海外市販市場を中心に競争が激化し、販売価格は下落しましたが、国内、中国などの市場に加え、ブラジルや南アフリカなどの新たな市場において販売を拡大、また為替の円安効果もあり売

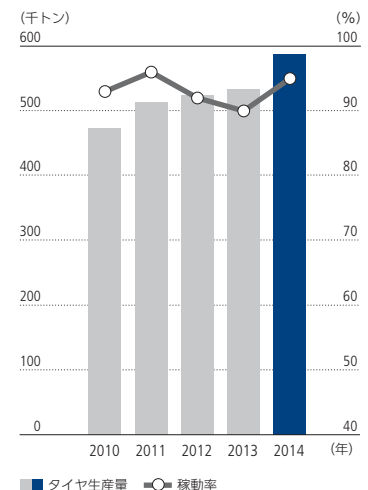
国内および海外売上高



タイヤ販売量



タイヤ生産量および稼働率



上高は増加しました。営業利益においては、販売価格で310億円の減益要因となりましたが、原材料価格全体で266億の増益要因、また販売増加や構成改良などによる効果では217億の増益要因となりました。主に海外での増産投資による固定費が増加、また販売体制の拡充・強化により経費が増加しましたが、上記増益要因が上回り、増益となりました。

スポーツ事業

スポーツ事業の売上高は前期比6.3%増の70,462百万円となり、営業利益は20.6%減の3,170百万円となりました。国内では主力のゴルフクラブ「ゼクシオ エイト」が2013年12月の発売以来好調な販売を継続、また海外でもシェアアップを図りました。また、ゴルフ、テニス用品事業に次ぐ第3の柱とするべく、当第4四半期には新たにウェルネス事業にも参入し、売上高は増加しましたが、為替の円安による仕入コストアップなどにより、減益となりました。

産用品他事業

産用品他事業の売上高は前期比8.1%増の35,940百万円となり、営業利益は前期比45.0%増の4,648百万円となりました。住宅用制震ユニット「ミライエ」では製品バリエーションを活かしお客様のニーズに対応して販売を拡大、医療用ゴム部品やプリンター・コピー機用精密ゴム部品も順調に販売を拡大しました。またスポーツ施設用人工芝でも、新製品が好評を博すなど、販売が順調に推移し、増収・増益となりました。

研究開発費

当期の研究開発費は前期比7.9%増の23,543百万円となり、連結売上高に対する比率は前期と同様の2.8%でした。このうちタイヤ事業は前期比8.3%増の20,543百万円、スポーツ事業は前期比8.3%増の1,478百万円、産用品他事業は前期比0.9%増の1,522百万円となっております。

配当

当社は、株主への利益還元を最重要課題と認識して、連結ベースでの配当性向、業績の見通し、内部留保の水準等を総合的に判断しながら、長期にわたり安定して株主に報いることを基本方針としております。また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の1株当たり配当金は、中間配当20円と期末配当30円を合わせて、前期比10円増配の1株当たり年間50円とし、連結ベースの配当性向は24.7%となりました。

財政状態

当期末の総資産は、前期比106,123百万円増加し973,587百万円となりました。

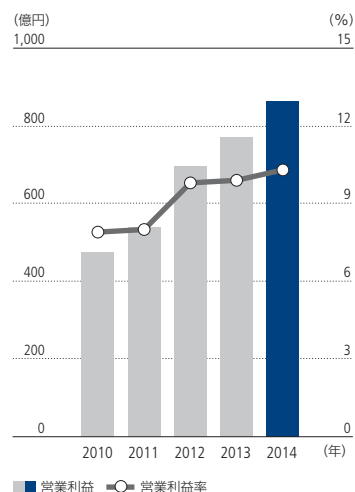
流動資産は32,813百万円増加し440,296百万円となりました。主な要因は、売上債権やたな卸資産の増加によるものです。

固定資産は、73,310百万円増加し533,291百万円となりました。主な要因は有形固定資産の増加によるものです。

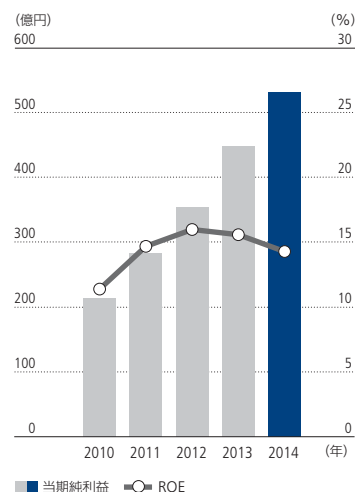
当期末の負債合計は、前期比18,007百万円増加し526,627百万円となりました。有利子負債残高は、前期比6,366百万円減少し295,747百万円となりました。デット・エクイティ・レシオは前期末の0.9倍から当期末は0.7倍と改善しました。

純資産合計は前期比88,116百万円増加の446,960百万円となり、1株当たり純資産は前期末の1,257.26円から当期末は1,575.82円となりました。純資産のうち、「株主資本」と「その他の包括利益累計額」を合わせた自己資本は前期に比べて83,561百万円増加し413,374百万円となりました。自己資本比率は4.5ポイント上昇し42.5%となりました。総資産営業利益率(ROA)は営業利益が増加したものの、総資産も増加したことにより0.2ポイント減少し9.4%となりました。

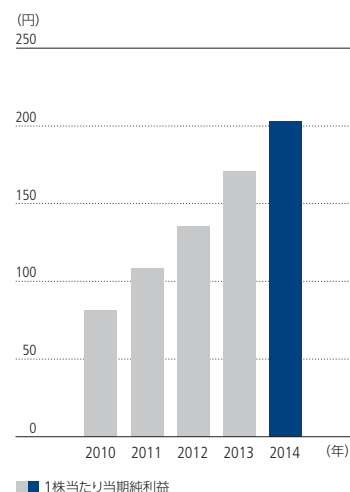
営業利益および営業利益率



当期純利益およびROE



1株当たり当期純利益



設備投資

設備投資につきましては、前期比10.5%増の63,294百万円(リース資産(有形)含む)の設備投資を実施しました。このうちタイヤ事業では、国内工場の設備改善および生産設備の合理化・省人化、タイ・ブラジル工場の生産設備増強、トルコ工場の建設を中心として前期比8.8%増の59,040百万円の設備投資を実施しました。スポーツ事業では、国内工場での生産設備の合理化・新商品生産用金型作成、海外工場の製造設備増強を中心に前期比35.4%増の2,516百万円の設備投資を実施しました。産業品他事業では、加古川工場でのプリンター・コピー機用精密ゴムの増産を中心に前期比52.1%増の1,738百万円の設備投資を実施しました。なお、所要資金につきましては、主に自己資金、借入金および社債を充当しています。

キャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加8,025百万円、たな卸資産の増加4,888百万円および仕入債務の減少3,676百万円などの減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益87,411百万円の計上などの増加要因により、108,941百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、生産能力拡大に伴う有形固定資産の取得による支出61,846百万円などにより、71,584百万円の支出となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュフローでは37,357百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいて短期借入金、社債および長期借入金の純額で17,309百万円の返済を行ったほか、配当金11,805百万円の支払などがあった結果、現金及び現金同等物に係る換算差額を調整後の当期末の現金及び現金同等物の残高は53,584百万円となりました。

今後も当社グループは主に海外での増販に対応するため、生産能力増強のための設備投資を継続する方針ですが、販売数量の増加と採算

性の改善により営業活動によるキャッシュ・フローの拡大を実現し、「成長」と「流動性の確保ならびに財務体質の向上」との両立を図ってまいります。

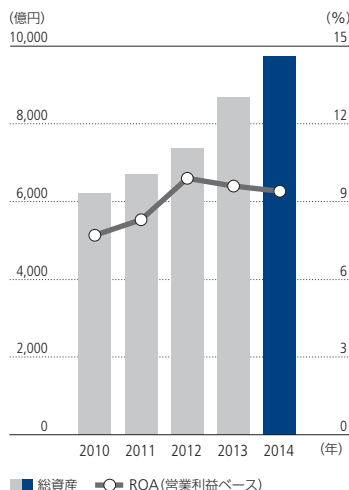
今後の見通し・施策

今後の世界経済の見通しにつきましては、米国では引き続き緩やかな成長が見込まれ、欧州においても財政への懸念はありますが景気の回復が予想されています。新興諸国においても底堅い経済成長が見込まれますが、国・地域によっては地政学的リスクの高まりなどによる景気の不確実性が増してくるものと予想しています。国内においても、景気の回復は持続するものと予想されますが、財政問題への先行き不安による消費マインドの冷え込みなどが懸念されます。

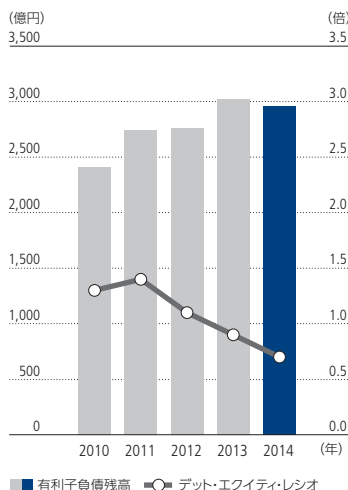
このような経営環境に対応するため、当社グループは、後述の「リスク情報」に記載したリスク要因を踏まえながら、以下のような課題に取り組んでまいります。

タイヤ事業においては、国内市場での低燃費タイヤにおけるプレゼンスの維持向上を目指して、今後も当社独自の先進技術を活用した新商品を順次投入してまいります。海外市場では、主に成長が期待できる新興諸国に加え販売子会社を設立した豪州でも拡販を進めます。さらに、環境規制に適合する商品の投入もグローバルに展開していきます。また、世界各地での増販にあわせて生産能力を拡大し、持続的な成長を支える需給体制の構築に努めてまいります。スポーツ事業においては、ゴルフ・テニス用品の新商品を積極的に投入し、国内外でのシェアの維持・拡大に取り組みます。また、当期に参入したウェルネス事業では、既存のゴルフスクールやテニススクールとのシナジー効果を活かして売上の増大を図ります。産業品他事業においては、成長が期待される制振事業、医療用ゴム部品事業、プリンター・コピー機用精密ゴム部品事業を中心に拡販に努めます。医療用ゴム部品事業では、2015年1月にLonstroff Holding AG社(スイス)を買収し、製造・販売拠点を確保した欧州市場を中心にグローバル展開を進めます。スポーツ施設用人工芝、ゴム手袋などでも、新商品の開発、提供により更なる成長を目指します。

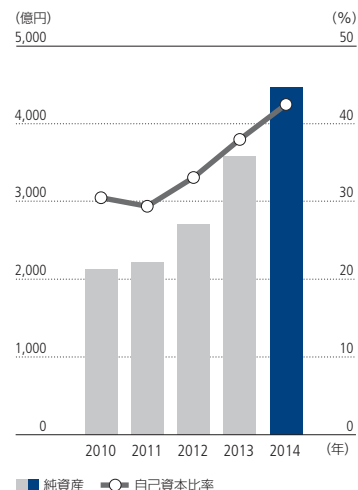
総資産およびROA



有利子負債残高および デット・エクイティ・レシオ



純資産および自己資本比率



リスク情報

当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項のうち主なものは以下のとおりです。

記載内容のうち将来に関する事項は、当期末現在において当社が判断したものです。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存です。

為替変動の影響

為替の変動は、当社グループが輸出版売する製品の価格、購入する原材料の価格および外貨建て資産・負債の価値、外貨建て財務諸表の邦貨換算等に影響を与えますが、円が米ドルをはじめとする他の通貨に対して円高になると、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、連結売上高に占める海外売上高の割合を2001年12月期の25.2%から2014年12月期の52.7%へ高めてきており、今後も当社グループの業績等が為替変動により受ける影響は拡大する可能性があります。このため、当社グループでは、為替予約や通貨毎の輸出入のバランス化等により、為替変動によるリスクの軽減を図っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できるものではありません。

原材料価格の変動

当社グループの製品の主要原材料は、天然ゴム、石油化学製品および金属材料です。したがって、天然ゴム価格、原油価格、鋼材価格等の商品市況価格が上昇すると、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

金利の変動

当社グループは、有利子負債の削減を推進し財務体質の改善を図るとともに、資金調達手段の多様化や金利スワップ等により金利変動によるリスクを軽減するための対策を講じておりますが、金利が中長期

的に上昇した場合、資金調達コストが上昇し、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

製品の品質による影響

当社グループでは、所定の品質基準に基づき、製品の品質確保に万全の対策を講じておりますが、製品の欠陥やクレームの発生を皆無にすることは困難です。当社グループは、欠陥が発生した場合または裁判等により欠陥が認定された場合に備え、欠陥に起因する損害賠償等の諸費用に対する損害保険を付保しておりますが、保険で補償されない費用が発生する可能性があります。また、クレームに対する処理費ならびに製品の回収・交換による費用が発生する可能性があります。これらの事態が発生した場合、当社グループの業績や財政状態、ならびに社会的評価に悪影響を及ぼす可能性があります。

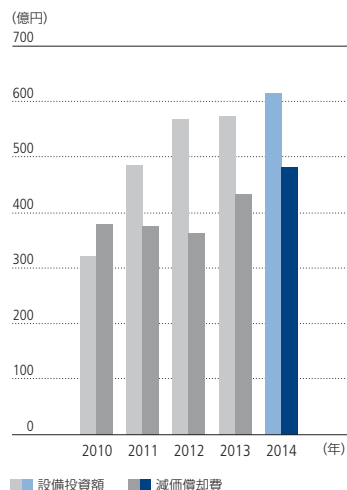
グッドイヤー社との提携について

当社は、グッドイヤー社とのアライアンス契約に基づき、欧州および北米でのタイヤ製造・販売の合併会社ならびに日本でのタイヤ販売の合併会社の運営、タイヤ技術の交流促進および購買のための合併会社の運営、および同社との株式相互持合を実施しております。それぞれの合併会社は当社の連結子会社または持分法適用会社として連結業績に反映されているため、同社との提携関係の変化あるいは同社との合併会社の業績等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

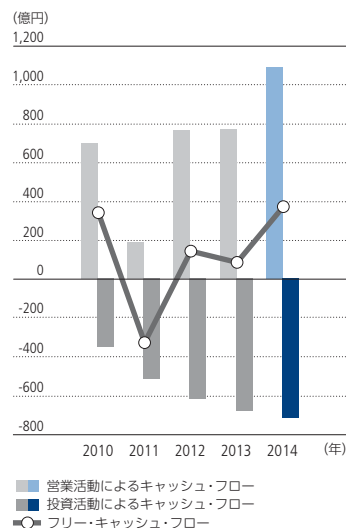
災害時の影響

当社グループは日本・アジア地域を中心に世界の広範な地域で事業を展開しており、それらの事業は自然災害、疾病、戦争、テロ等に直接または間接の影響を受ける可能性があります。これらの事象が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

設備投資額および減価償却費



キャッシュ・フロー



連結貸借対照表

住友ゴム工業株式会社および連結子会社

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
2014年および2013年12月31日現在	2014	2013	2014
資産の部			
流動資産			
現金及び預金(注記4、5)	¥ 54,476	¥ 42,441	\$ 450,215
受取手形及び売掛金等(注記5)			
受取手形・売掛金	208,005	196,997	1,719,049
非連結子会社及び関係会社への受取手形・売掛金	2,022	1,192	16,711
その他	15,579	19,389	128,752
貸倒引当金	(2,020)	(1,945)	(16,694)
たな卸資産(注記6)	142,043	130,427	1,173,909
短期貸付金	1,380	1,415	11,405
繰延税金資産(注記13)	11,950	12,557	98,760
その他流動資産	6,861	5,010	56,703
流動資産合計	440,296	407,483	3,638,810
有形固定資産(注記9)			
土地	37,569	37,127	310,488
建物及び構築物	211,688	187,486	1,749,488
機械装置・運搬具及び工具・器具・備品	619,602	560,679	5,120,678
リース資産	9,469	8,141	78,256
建設仮勘定	44,276	33,224	365,917
減価償却累計額	(562,649)	(509,682)	(4,649,992)
有形固定資産合計	359,955	316,975	2,974,835
投資その他の資産			
投資有価証券(注記5、7)	32,291	27,925	266,868
非連結子会社・関連会社投資及び非連結・関連会社への長期貸付金			
非連結子会社・関係会社投資(注記5)	49,139	41,664	406,107
長期貸付金	1,280	1,313	10,579
繰延税金資産(注記13)	6,686	6,010	55,256
長期前払費用	4,234	3,747	34,992
商標権(注記10)	1,538	1,683	12,711
のれん及び無形固定資産	29,112	25,200	240,595
前払年金費用(注記14)	—	21,135	—
退職給付に係る資産(注記14)	30,133	—	249,033
その他	19,848	15,294	164,033
貸倒引当金	(925)	(965)	(7,645)
投資その他の資産合計	173,336	143,006	1,432,529
資産合計	¥973,587	¥867,464	\$8,046,174

添付の連結財務諸表注記も、これら財務諸表の一部を構成します。

単位：千米ドル
(注記1)

単位：百万円

	2014	2013	2014
負債及び純資産の部			
流動負債			
短期債務(注記5、11)	¥ 83,008	¥ 89,719	\$ 686,017
1年以内に期限の到来する長期債務(注記5、11)	30,456	58,853	251,703
支払手形及び買掛金等(注記5)			
支払手形・買掛金	70,801	76,044	585,132
非連結子会社及び関係会社への支払手形・買掛金	4,189	697	34,620
設備関係	9,814	11,733	81,107
その他	48,318	35,647	399,322
未払費用	22,065	20,055	182,355
返品調整引当金	2,106	2,645	17,405
未払法人税等(注記13)	12,714	10,437	105,074
その他流動負債(注記13)	8,834	7,356	73,009
流動負債合計	292,305	313,186	2,415,744
固定負債			
長期債務(注記5、11)	182,283	153,541	1,506,471
繰延税金負債(注記13)	21,981	15,983	181,661
退職給付引当金(注記14)	—	13,959	—
退職給付に係る負債(注記14)	17,018	—	140,645
その他固定負債	13,040	11,951	107,769
固定負債合計	234,322	195,434	1,936,546
偶発債務(注記18)			
純資産の部			
資本金			
授權株式数：800,000,000株			
発行済株式数：263,043,057株	42,658	42,658	352,545
資本剰余金	38,661	38,661	319,512
利益剰余金	265,997	224,681	2,198,322
自己株式－取得価額			
2014年12月31日－720,365株			
2013年12月31日－715,318株	(559)	(551)	(4,619)
株主資本合計	346,757	305,449	2,865,760
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	14,246	11,521	117,736
繰延ヘッジ損益	507	164	4,190
為替換算調整勘定	62,913	31,677	519,942
在外関係会社の年金債務調整額	—	(18,998)	—
退職給付に係る調整累計額	(11,049)	—	(91,314)
その他の包括利益累計額合計	66,617	24,364	550,554
少数株主持分	33,586	29,031	277,570
純資産合計	446,960	358,844	3,693,884
負債純資産合計	¥973,587	¥867,464	\$8,046,174

連結損益計算書

住友ゴム工業株式会社および連結子会社

2014年および2013年12月31日に終了した各連結会計年度	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2014	2013	2014
売上高	¥837,647	¥780,609	\$6,922,702
売上原価	511,616	486,704	4,228,231
売上総利益	326,031	293,905	2,694,471
販売費及び一般管理費	239,780	216,850	1,981,653
営業利益	86,251	77,055	712,818
営業外収益及び費用			
受取利息及び配当金	2,086	1,446	17,240
支払利息	(4,601)	(4,811)	(38,025)
固定資産売却益	232	647	1,917
固定資産除売却損	(686)	(761)	(5,669)
為替差損益	(5,881)	(3,562)	(48,603)
持分法による投資損益	4,674	(356)	38,628
減損損失(注記20)	(103)	(136)	(851)
デリバティブ評価益	3,953	4,098	32,669
その他収益・費用	1,486	401	12,281
	1,160	(3,034)	9,587
税金等調整前当期純利益	87,411	74,021	722,405
法人税等(注記13)			
当期分	28,211	24,682	233,149
繰延分	1,838	1,687	15,190
	30,049	26,369	248,339
少数株主損益調整前当期純利益	57,362	47,652	474,066
少数株主利益	(4,156)	(2,858)	(34,347)
当期純利益	¥ 53,206	¥ 44,794	\$ 439,719

1株当たり当期純利益 1株当たり配当金	単位：円		単位：米ドル (注記1)
	2014	2013	2014
1株当たり当期純利益	¥202.82	¥170.76	\$1.676
1株当たり配当金	50.00	40.00	0.413

連結包括利益計算書

住友ゴム工業株式会社および連結子会社

2014年および2013年12月31日に終了した各連結会計年度	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2014	2013	2014
少数株主損益調整前当期純利益	¥57,362	¥47,652	\$474,066
その他の包括利益(注記12)			
その他有価証券評価差額金	2,709	6,844	22,388
繰延ヘッジ損益	342	6	2,827
為替換算調整勘定	32,071	36,886	265,050
在外関係会社の年金債務調整額	—	(27)	—
退職給付に係る調整額	(596)	—	(4,926)
持分法適用会社に対する持分相当額	4,468	7,838	36,926
その他の包括利益合計	38,994	51,547	322,265
包括利益	¥96,356	¥99,199	\$796,331
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	¥91,078	¥94,470	\$752,711
少数株主に係る包括利益	5,278	4,729	43,620

添付の連結財務諸表注記も、これら財務諸表の一部を構成します。

連結株主資本等変動計算書

住友ゴム工業株式会社および連結子会社

2013年12月31日に終了した連結会計年度

単位：百万円

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	¥42,658	¥38,661	¥188,700	¥(543)	¥269,476	¥ 4,737	¥158
自己株式の処分		0		0	0		
剰余金の配当			(9,182)		(9,182)		
当期純利益			44,794		44,794		
自己株式の取得				(8)	(8)		
連結範囲の変動			354		354		
その他			15		15	6,784	6
当期末残高	¥42,658	¥38,661	¥224,681	¥(551)	¥305,449	¥11,521	¥164

単位：百万円

	為替換算 調整勘定	在外関係会社の 年金債務調整額	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	¥ (8,737)	¥(21,470)	¥—	¥(25,312)	¥26,938	¥271,102
自己株式の処分						0
剰余金の配当						(9,182)
当期純利益						44,794
自己株式の取得						(8)
連結範囲の変動						354
その他	40,414	2,472	—	49,676	2,093	51,784
当期末残高	¥31,677	¥(18,998)	¥—	¥24,364	¥29,031	¥358,844

2014年12月31日に終了した連結会計年度

単位：百万円

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	¥42,658	¥38,661	¥224,681	¥(551)	¥305,449	¥11,521	¥164
自己株式の処分		0		0	0		
剰余金の配当			(11,805)		(11,805)		
当期純利益			53,206		53,206		
自己株式の取得				(8)	(8)		
連結範囲の変動			(85)		(85)		
その他						2,725	343
当期末残高	¥42,658	¥38,661	¥265,997	¥(559)	¥346,757	¥14,246	¥507

単位：百万円

	為替換算 調整勘定	在外関係会社の 年金債務調整額	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	¥31,677	¥(18,998)	¥ —	¥24,364	¥29,031	¥358,844
自己株式の処分						0
剰余金の配当						(11,805)
当期純利益						53,206
自己株式の取得						(8)
連結範囲の変動						(85)
その他	31,236	18,998	(11,049)	42,253	4,555	46,808
当期末残高	¥62,913	¥ —	¥(11,049)	¥66,617	¥33,586	¥446,960

単位：千米ドル(注記1)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	\$352,545	\$319,512	\$1,856,868	\$(4,553)	\$2,524,372	\$ 95,215	\$1,355
自己株式の処分		0		0	0		
剰余金の配当			(97,562)		(97,562)		
当期純利益			439,718		439,718		
自己株式の取得				(66)	(66)		
連結範囲の変動			(702)		(702)		
その他						22,521	2,835
当期末残高	\$352,545	\$319,512	\$2,198,322	\$(4,619)	\$2,865,760	\$117,736	\$4,190

単位：千米ドル(注記1)

	為替換算 調整勘定	在外関係会社の 年金債務調整額	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	\$261,793	\$(157,008)	\$ —	\$201,355	\$239,926	\$2,965,653
自己株式の処分						0
剰余金の配当						(97,562)
当期純利益						439,718
自己株式の取得						(66)
連結範囲の変動						(702)
その他	258,149	157,008	(91,314)	349,199	37,644	386,843
当期末残高	\$519,942	\$ —	\$(91,314)	\$550,554	\$277,570	\$3,693,884

添付の連結財務諸表注記も、これら財務諸表の一部を構成します。

連結キャッシュ・フロー計算書

住友ゴム工業株式会社および連結子会社

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
2014年および2013年12月31日に終了した各連結会計年度	2014	2013	2014
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥ 87,411	¥ 74,021	\$ 722,405
減価償却費	48,204	43,279	398,380
減損損失	103	136	851
固定資産除売却損益	454	114	3,752
関係会社株式売却損益	—	311	—
持分法による投資損益	(4,674)	356	(38,628)
貸倒引当金の増加(減少)額	(81)	106	(669)
退職給付引当金の増加(減少)額	—	342	—
退職給付に係る負債の増加(減少)額	644	—	5,322
前払年金費用の(増加)減少額	—	682	—
退職給付に係る資産の(増加)減少額	(609)	—	(5,033)
受取利息及び受取配当金	(2,086)	(1,446)	(17,240)
支払利息	4,601	4,811	38,025
売上債権の(増加)減少額	(8,025)	(20,367)	(66,322)
たな卸資産の(増加)減少額	(4,888)	10,540	(40,397)
仕入債務の増加(減少)額	(3,676)	(1,928)	(30,380)
未払金の増加(減少)額	10,361	3,544	85,628
その他	8,526	(4,528)	70,463
小計	136,265	109,973	1,126,157
利息及び配当金の受取額	3,162	2,547	26,132
利息の支払額	(4,702)	(4,852)	(38,860)
法人税等の支払額	(25,784)	(30,656)	(213,090)
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,941	77,012	900,339
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	(1,992)	—	(16,463)
定期預金の払戻による収入	1,626	324	13,438
有形固定資産の取得による支出	(61,846)	(54,650)	(511,124)
無形固定資産の取得による支出	(4,663)	(5,807)	(38,537)
固定資産の売却による収入	459	1,053	3,793
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	(4,871)	(5,736)	(40,256)
投資有価証券の取得による支出	(99)	(12)	(818)
投資有価証券の売却による収入	34	0	281
関係会社株式の取得による支出	—	(3,494)	—
短期貸付金の純増減額	54	(123)	446
長期貸付けによる支出	(21)	(398)	(173)
長期貸付金の回収による収入	37	1,058	306
その他	(302)	(490)	(2,496)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(71,584)	(68,275)	(591,603)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	(10,087)	8,422	(83,364)
社債発行及び長期借入による収入	50,182	23,692	414,727
社債償還及び長期借入金の返済による支出	(57,404)	(24,113)	(474,413)
少数株主からの払込みによる収入	1,961	202	16,207
配当金の支払額	(11,805)	(9,182)	(97,562)
少数株主への配当金の支払額	(3,571)	(3,265)	(29,512)
自己株式の純増減額	(8)	(8)	(66)
その他	(1,775)	(1,572)	(14,670)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(32,507)	(5,824)	(268,653)
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,269	5,533	35,281
現金及び現金同等物の増減額	9,119	8,446	75,364
現金及び現金同等物の期首残高	42,004	32,876	347,140
連結範囲異動による影響額	2,461	682	20,339
現金及び現金同等物の期末残高(注記4)	¥ 53,584	¥ 42,004	\$ 442,843

添付の連結財務諸表注記も、これら財務諸表の一部を構成します。

連結財務諸表注記

住友ゴム工業株式会社および連結子会社
2014年および2013年12月31日に終了した各連結会計年度

1. 英文連結財務諸表作成に適用された主要な方針

添付されている連結財務諸表は、日本で公表されたものの翻訳であり、海外の読者の理解のために修正を加えたものです。連結財務諸表は日本において一般に公正妥当と認められた会計基準に従って作成されていますが、国際会計基準で定められている会計処理および開示の基準と比較すると異なる部分があります。さらに、連結財務諸表注記には、日本の基準で定められていない財務情報が、追加的な情報として含まれております。

在外子会社の財務諸表は、企業会計基準委員会が公表した実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」に従い、国際会計基準または米国において一般に公正妥当と認められた会計基準に従って作成されております。この場合であっても、当該修正額に重要性が無い場合を除き、当期純利益が日本の会計基準に従って適切に計上されるよう、連結決算手続において以下の5項目の修正が必要とされております。

- (a) のれんの償却
- (b) 退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理
- (c) 研究開発費の支払時費用処理
- (d) 投資不動産の時価評価及び固定資産の再評価
- (e) 少数株主損益の会計処理

添付の連結財務諸表は金融商品取引法に基づき提出された日本語の連結財務諸表を組み替えて（一部の開示は拡張して）英語に翻訳されております。ただし、金融商品取引法に基づく日本語の連結財務諸表に含まれております一部の補足情報は、添付の連結財務諸表には含まれておりません。

米ドル表記は単に便宜に供するために含められたものです。したがって、米ドル換算金額は、日本円金額が実際に米ドル換算された額を表示しているわけではなく、また米ドルに換金できるものでもありません。添付の連結財務諸表は米ドル表記のため、2014年12月31日現在の為替レート、1米ドル＝121円で換算しております。

2. 重要な会計方針

(1) 連結の基本方針

連結財務諸表は、住友ゴム工業株式会社（以下、当社という）および重要性が低い例外を除き、貸借対照表日現在過半数を超える持分を有している子会社の決算数値から成っております。すべての重要な連結会社間取引および勘定残高は、連結上消去されております。非連結子会社および持分比率が20%から50%の関連会社への投資については、重要性が低い例外を除き、持分法で評価されております。持分法では、投資勘定は、取得原価に未処分利益（未処理損失）に対する会社の持分を加減して評価されます。連結当期純利益には、未実現利益消去後の持分法適用会社損益の会社持分が含まれております。

前連結会計年度まで連結子会社であった(株)ダンロップスポーツ沖縄は(株)ダンロップスポーツマーケティングと合併したため、連結の範囲から除外しております。

Sumitomo Rubber AKO Lastik Sanayi ve Ticaret A.Ş. Ltd. および SRI Europe GmbH は、その重要性が増したため、連結の範囲に含めることとしております。

(株)ワコーテニス(平成26年10月1日に(株)ダンロップテニススクールに商号変更)は、その重要性が増したため、持分法適用の範囲から除外し連結の範囲に含めることとしております。

住友ゴム高砂インテグレート(株)、Sumitomo Rubber Australia Pty Ltd. を新規設立したため、連結の範囲に含めることとしております。連結子会社であるダンロップスポーツ(株)が、(株)キッツウェルネス(平成26年10月1日に(株)ダンロップスポーツウェルネスに商号変更)および(株)サッポロススポーツプラザ(平成26年12月1日に(株)ダンロップスポーツプラザに商号変更)の全発行済み株式を取得したことにより、連結の範囲に含めることとしております。

決算日が連結決算日と異なる連結子会社は、連結財務方法のより適正な開示を図るため、連結決算日において仮決算を実施した上で連結しております。

連結財務諸表に含まれる会社に変更された場合には、連結財務諸表は過去に遡って修正再表示されませんし、それらの変更の影響は、当該期間に直接連結剰余金に加減されます。

連結子会社や持分法適用関連会社が最初に連結された時、あるいは持分法が適用された時に発生した投資差額は、のれんとして認識しております。一般的に、のれんおよび2010年3月31日以前に発生した負ののれんは、20年以内で均等償却しております。その発生原因が明瞭でないものは5年間で均等償却を行っておりますが、僅少な負ののれんおよび2010年4月1日以降に発生した負ののれんについては、その発生会計年度において全額償却しております。

(2) 連結キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書作成にあたり、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資を現金および現金同等物としております。

(3) 外貨換算

外貨建ての金融資産および負債は決算時の為替相場による円換算額を付し、その結果生じる換算差額は、為替予約取引等でヘッジされていなければ、当期の損益として計上されます。

連結財務諸表作成にあたって、在外子会社および関連会社の資産・負債については、決算時の為替相場による円換算額を付し、純資産の部に属する項目については、取得時の為替相場による円換算額を付しております。在外子会社および関連会社の収益・費用については、期中平均相場による円換算額を付しております。換算によって生じた換算差額については、為替換算調整勘定および少数株主持分として純資産の部に記載しております。

(4) 有価証券および投資有価証券の評価

その他有価証券のうち、時価のある有価証券は、市場価格等に基づく時価で評価され、税効果考慮後の未実現損益は、純資産の部において区分して記載しております。時価のない有価証券は、原価法で評価しております。時価が著しく下落した場合、回復の見込みがあると認められる場合を除き、評価損は当期の損失として処理しております。有価証券の売却原価は総平均法により算定しております。

(5) デリバティブおよびヘッジ会計

当社および連結子会社は、金融資産および負債の為替・金利の変動リスクを回避するために、内部規程にしたがい、為替予約取引、金利スワップ取引および金利通貨スワップ取引を行っております。

(a) ヘッジ会計

当社および連結子会社は、ヘッジ手段に生じた損益をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで繰延べる方法を採用しております。

デリバティブは時価で評価しております。ただし、為替予約取引が一定の要件を満たせば、ヘッジ対象の外貨建金銭債権・債務について振当処理を、また、金利スワップの特例処理の対象となる取引については当該特例処理を採用しております。一体処理(特例処理、振当処理)の要件を満たしている金利通貨スワップについては一体処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引
金利スワップ取引および金利通貨スワップ取引	変動金利の借入金

(b) ヘッジ方針

当社および連結子会社は、内部規程に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクを回避するためにヘッジ取引を行っております。

(c) ヘッジ有効性評価の方法

当社および連結子会社は、ヘッジ開始時以降のヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの変動の累計を比較して、ヘッジの有効性を評価しております。

(6) たな卸資産

たな卸資産は主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)により評価しております。

(7) 貸倒引当金

当社および連結子会社は、貸倒れによる損失に備えるため、過年度の貸倒実績率による見積額と、個別に検討した回収不能見込額を計上しております。

(8) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で記載されております。減価償却は、見積もり耐用年数に基づく定額法を採用しております。主な償却資産のうち、建物および構築物の耐用年数は3年から60年です。機械装置・運搬具及び工具・器具・備品の耐用年数は1年から20年です。

(9) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(10) 無形固定資産

無形固定資産は取得原価から減価償却累計額を控除して記載しております。減価償却は利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

(11) 研究開発費

基礎研究や基礎開発に係る費用を含む、既存製品の改良や新製品の開発のための研究開発費は、発生時に費用として処理しております。

(12) 返品調整引当金

スノータイヤの返品に伴う損失に関し、過去の返品実績率に基づく返品損失見積額を計上しております。

(13) 退職給付に係る会計処理

(a) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(b) 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年、15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(c) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(14) 法人税等

当社と連結子会社の損益計算書には、税務上損金算入されない費用や損失、益金算入されない収益が含まれております。当社と連結子会社は、繰越欠損金を含むすべての税務上の一時差異について資産負債法により税効果会計を適用しております。

(15) 1株当たり当期純利益

1株当たり当期純利益は、各連結会計期間の期中平均株式数に基づいて計算されております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、2014年および2013年12月31日現在、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(16) 見積もりの使用

一般に公正妥当と認められた会計基準にしたがって財務諸表を作成するにあたり、経営者は連結会計期間末現在の資産や負債の金額、偶発資産・債務の開示、連結会計期間の収益・費用の金額に影響する会計上の仮定や見積もりを行う必要があります。当該見積もりは実績と相違する可能性があります。

(17) 表示方法の変更

財務諸表の表示方法を変更する場合には、過年度の金額は、新たな表示方法にしたがって組み替えております。なお、この変更に伴った利益剰余金の変更はございません。

(18) 未適用の会計基準

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日) および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日)

(a) 概要

本会計基準等は財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を図っております。

(b) 適用予定日

退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、2015年12月期の期首より適用予定です。

当会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(c) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正により、翌連結会計年度の期首において、退職給付に係る負債が1,110百万円(9,174千米ドル)増加および退職給付に係る資産が7,777百万円(64,273千米ドル)減少するとともに、利益剰余金が5,570百万円(46,033千米ドル)減少する見込みであります。

なお、翌連結会計年度の営業利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であると見込まれます。

3. 会計方針の変更

当連結会計年度末より「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。なお、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している場合は、退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が30,133百万円(249,033千円ドル)、退職給付に係る負債が17,018百万円(140,645千円ドル)計上されております。また、その他の包括利益累計額が4,396百万円(36,331千円ドル)増加しております。

なお、当会計基準等の適用により、前連結会計年度において連結貸借対照表、連結包括利益計算書および連結株主資本等変動計算書で区分表示しておりました「在外関係会社の年金債務調整額」は、当連結会計年度より連結貸借対照表および連結株主資本等変動計算書においては「退職給付に係る調整累計額」、連結包括利益計算書においては「退職給付に係る調整額」として表示しております。

4. キャッシュ・フロー情報

キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物の連結会計期間末残高と、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定との調整は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千円ドル
	2014	2013	2014
現金及び預金勘定	¥54,476	¥42,441	\$450,215
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	(892)	(437)	(7,372)
現金及び現金同等物	¥53,584	¥42,004	\$442,843

2014年12月31日に終了する連結会計期間において株式の取得により新たに連結子会社となった(株)ダンロップスポーツウェルネス(平成26年10月1日に(株)キッツウェルネスより商号変更)の連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに当該会社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

	単位：百万円	単位：千円ドル
流動資産	¥ 515	\$ 4,256
固定資産	2,659	21,975
のれん	2,427	20,058
流動負債	(1,005)	(8,306)
固定負債	(331)	(2,735)
株式の取得価額	¥4,265	\$35,248
現金及び現金同等物	(275)	(2,273)
差引：取得による支出	¥3,990	\$32,975

2013年12月31日に終了する連結会計期間において株式の取得により新たに連結子会社となったApollo Tyres South Africa (Pty) Limited(平成26年1月27日にSumitomo Rubber South Africa (Pty) Limitedに商号変更)の連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに当該会社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

	単位：百万円
流動資産	¥7,448
固定資産	5,230
のれん	3,303
流動負債	(8,745)
固定負債	(1,018)
株式の取得価額	¥6,218
現金及び現金同等物	(482)
差引：取得による支出	¥5,736

5. 金融商品

(1) 金融商品の状況に関する事項

(a) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業運営に必要な設備資金や運転資金等をキャッシュ・フロー計画に基づき調達(主に銀行借入や社債発行)しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(b) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約取引等

を利用してヘッジしております。また、外貨建借入を利用して外貨建営業債権と外貨建営業債務をバランスさせることでバランスシート上の公正価値変動リスクをヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との長期的な取引関係の維持構築等のために保有する株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形および買掛金は、一年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、概ね同じ外貨建の売掛金残高の範囲内にあります。

借入金及び社債は、主に設備投資や運転資金等に必要資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、為替変動や金利変動に伴うキャッシュ・フロー変動リスク又は公正価値の変動リスクをヘッジするためデリバティブ取引(通貨スワップ取引及び金利スワップ取引等)を利用してあります。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引等、借入金に係る為替変動や金利変動に伴うキャッシュ・フロー変動リスク又は公正価値変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨スワップ取引及び金利スワップ取引等であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2014年および2013年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。

	2014			2014		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	¥ 54,476	¥ 54,476	¥ —	\$ 450,215	\$ 450,215	\$ —
受取手形及び売掛金	210,027	210,027	—	1,735,760	1,735,760	—
投資有価証券	31,980	31,980	—	264,298	264,298	—
資産計	¥296,483	¥296,483	¥ —	\$2,450,273	\$2,450,273	\$ —
支払手形及び買掛金	¥ 74,990	¥ 74,990	¥ —	\$ 619,752	\$ 619,752	\$ —
短期借入金	83,008	83,008	—	686,017	686,017	—
未払金	57,132	57,132	—	472,165	472,165	—
社債	65,000	66,935	(1,935)	537,190	553,182	(15,992)
長期借入金	141,996	142,212	(216)	1,173,521	1,175,305	(1,784)
負債計	¥ 422,126	¥424,277	¥(2,151)	\$3,488,645	\$3,506,421	\$(17,776)
デリバティブ取引						
ヘッジ会計が適用されていないもの	¥ 8,673	¥ 8,673	¥ —	\$ 71,678	\$ 71,678	\$ —
ヘッジ会計が適用されているもの	670	670	—	5,537	5,537	—

	2013		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	¥ 42,441	¥ 42,441	¥ —
受取手形及び売掛金	198,189	198,189	—
投資有価証券	27,593	27,593	—
資産計	¥268,223	¥268,223	¥ —
支払手形及び買掛金	¥ 76,741	¥ 76,741	¥ —
短期借入金	89,719	89,719	—
未払金	46,371	46,371	—
社債	65,000	67,042	(2,042)
長期借入金	141,927	142,067	(140)
負債計	¥419,758	¥421,940	¥(2,182)
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	¥ 4,686	¥ 4,686	¥ —
ヘッジ会計が適用されているもの	264	264	—

(a) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

短期借入金

1年以内に弁済期限が到来するこれらの時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

社債ならびに長期借入金

これらのうち変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による借入金の一部は金利スワップの特例処理または金利通貨スワップの一体処理の対象とされており、当該金利スワップまたは金利通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に適用されると合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「8. デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(b) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2014	2013	2014
非上場株式(その他有価証券)	¥ 311	¥ 332	\$ 2,570
非上場関連会社株式等	49,139	41,664	406,107

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上記の投資有価証券には含めておりません。

6. たな卸資産

2014年および2013年12月31日現在のたな卸資産は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2014	2013	2014
製品	¥ 87,901	¥ 79,834	\$ 726,455
仕掛品	6,240	6,159	51,570
原材料	37,632	35,880	311,008
貯蔵品	10,270	8,554	84,876
計	¥142,043	¥130,427	\$1,173,909

7. 有価証券関係

2014年および2013年12月31日現在の売却可能有価証券で、時価のあるものの取得原価、連結貸借対照表計上額、未実現損益は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2014	2013	2014
売却可能な有価証券			
取得原価	¥ 9,908	¥ 9,736	\$ 81,885
連結貸借対照表計上額	31,980	27,593	264,298
未実現利益	22,074	17,859	182,430
未実現損失	(2)	(2)	(17)

8. デリバティブ取引関係

2014年および2013年12月31日現在のデリバティブ取引に関する公正取引価値情報は以下のとおりです。

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

	2014			2013			2014		
	契約金額	時価	未実現損益	契約金額	時価	未実現損益	契約金額	時価	未実現損益
為替予約取引									
買建	¥ 5,902	¥ 13	¥ 13	¥ 1,923	¥ 22	¥ 22	\$ 48,777	\$ 107	\$ 107
売建	8,708	(59)	(59)	14,870	(717)	(716)	71,967	(487)	(487)
通貨スワップ取引	38,957	8,719	3,290	42,051	5,381	4,385	321,958	72,058	27,190
計	¥53,567	¥8,673	¥3,244	¥58,844	¥4,686	¥3,691	\$442,702	\$71,678	\$26,810

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(a) 通貨関連

	2014		2013		2014	
	契約金額	時価	契約金額	時価	契約金額	時価
為替予約取引						
繰延ヘッジ処理によるもの						
買建	¥20,801	¥670	¥19,717	¥281	\$171,910	\$5,537
売建	—	—	619	(17)	—	—
為替予約等の振当処理によるもの						
買建	¥ 950	(注)	¥ 643	(注)	\$ 7,851	(注)
売建	236	(注)	446	(注)	1,950	(注)
計	¥21,987	¥670	¥21,425	¥264	\$181,711	\$5,537

(b) 金利関連

	2014		2013		2014	
	契約金額	時価	契約金額	時価	契約金額	時価
金利スワップ取引						
変動受取・固定支払	¥30,811	(注)	¥40,741	(注)	\$254,636	(注)
金利通貨スワップ						
米ドル変動受取・円固定支払	2,411	(注)	—	—	19,926	(注)
計	¥33,222	(注)	¥40,741	(注)	\$274,562	(注)

(注) 時価は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

ただし、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金、短期貸付金および買掛金と一体として処理されているため、それらの時価は、当該売掛金、短期貸付金および買掛金の時価に含めて記載しております。また、金利スワップの特例処理および金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金および長期貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金および長期貸付金の時価に含めて記載しております。

9. 有形固定資産

2014年および2013年12月31日に終了する連結会計期間の減価償却費は、各々42,094百万円(347,884千米ドル)および38,136百万円です。

10. 商標権

2014年および2013年12月31日に終了する連結会計期間の商標権の償却額は、各々266百万円(2,198千米ドル)および67百万円です。

11. 短期借入金および長期債務

2014年および2013年12月31日現在の短期借入金は、83,008百万円(686,017千米ドル)および89,719百万円であり、各々0.01%から27.60%、0.09%から5.13%の金利(年)を負担しております。

2014年および2013年12月31日現在の長期債務は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2014	2013	2014
2014年に償還される1.84%利付円建無担保社債	¥ —	¥ 10,000	\$ —
2014年に償還される1.25%利付円建無担保社債	—	10,000	—
2016年に償還される0.58%利付円建無担保社債	10,000	10,000	82,645
2017年に償還される2.19%利付円建無担保社債	5,000	5,000	41,320
2018年に償還される2.17%利付円建無担保社債	10,000	10,000	82,645
2019年に償還される2.07%利付円建無担保社債	10,000	10,000	82,645
2020年に償還される0.34%利付円建無担保社債	10,000	—	82,645
2021年に償還される1.38%利付円建無担保社債	10,000	10,000	82,645
2024年に償還される0.76%利付円建無担保社債	10,000	—	82,645
2014年および2013年の利率が0.18%から7.95%で、2015年から2024年に期限の到来する銀行もしくは他の金融機関からの借入金 無担保	141,996	141,927	1,173,521
リース債務	5,743	5,467	47,463
小計	¥212,739	¥212,394	\$1,758,174
差引：1年以内に返済予定の長期債務額			
1年内償還予定の社債	—	(20,000)	—
リース債務	(1,644)	(1,514)	(13,587)
1年内返済予定の長期借入金	(28,812)	(37,339)	(238,116)
小計	(30,456)	(58,853)	(251,703)
合計	¥182,283	¥153,541	\$1,506,471

2014年12月末時点の長期債務の返済期限ごとの要返済額合計は以下のとおりです。

12月31日に終了する各連結会計年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2015	¥ 30,456	\$ 251,703
2016	47,539	392,884
2017	27,350	226,033
2018	25,458	210,397
2019	23,976	198,149
2020および2021以降	57,960	479,008
計	¥212,739	\$1,758,174

実質的に、すべての銀行および他の金融機関からの借入れは、一定の条件のもとに以下のような条項を含む契約書に基づいて行われております。短期借入もしくは長期借入、証書借入に対して設定されているか否かにかかわらず、債務者は担保(追加担保)や保証人を要求される可能性があり、また、いかなる担保も当該銀行あるいは他の金融機関からのすべての債務に対する担保と見なされる可能性があります。契約書の債務不履行条項により、銀行や他の金融機関は一定の権利を付与されております。

12. 連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2014	2013	2014
その他有価証券評価差額金			
当期発生額	¥ 4,206	¥10,541	\$ 34,760
組替調整額	(11)	—	(91)
税効果調整前	4,195	10,541	34,669
税効果額	(1,486)	(3,697)	(12,281)
その他有価証券評価差額金	2,709	6,844	22,388
繰延ヘッジ損益			
当期発生額	¥ 1,215	¥ 623	\$ 10,041
組替調整額	—	—	—
資産の取得原価調整額	(630)	(719)	(5,206)
税効果調整前	585	(96)	4,835
税効果額	(243)	102	(2,008)
繰延ヘッジ損益	342	6	2,827
為替換算調整勘定			
当期発生額	¥32,255	¥37,272	\$266,570
組替調整額	—	—	—
税効果調整前	32,255	37,272	266,570
税効果額	(184)	(386)	(1,520)
為替換算調整勘定	32,071	36,886	265,050
在外関係会社の年金債務調整額			
当期発生額	¥ —	¥ 20	\$ —
組替調整額	—	—	—
税効果調整前	—	20	—
税効果額	—	(47)	—
在外関係会社の年金債務調整額	—	(27)	—
退職給付に係る調整額			
当期発生額	¥ (872)	¥—	\$ (7,207)
組替調整額	12	—	99
税効果調整前	(860)	—	(7,108)
税効果額	264	—	2,182
退職給付に係る調整額	(596)	—	(4,926)
持分法適用会社に対する持分相当額			
当期発生額	¥ 3,704	¥ 7,274	\$ 30,612
組替調整額	764	564	6,314
持分法適用会社に対する持分相当額	4,468	7,838	36,926
その他の包括利益合計	¥38,994	¥51,547	\$322,265

13. 法人税等

当社および連結子会社は、日本国内においていくつかの異なる法人所得税を課税され、その合計は2014年および2013年12月31日現在、各々37.8%の実効税率となっております。

2014年および2013年12月31日に終了する連結会計年度の法定実効税率と、連結損益計算書上の法人税等の負担率の重要な差異は以下のとおりです。

	2014	2013
国内の法定実効税率	37.8%	37.8%
在外関係会社の留保利益	2.2	1.7
評価性引当額	1.4	1.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.6
のれん償却額	0.5	0.3
税率変更に伴う影響額	0.5	—
海外子会社税率差異	(4.8)	(4.2)
持分法による投資損益	(2.0)	0.2
海外子会社免税額	(1.0)	(1.1)
試験研究費の控除額	(0.9)	(0.8)
その他	(0.6)	(1.5)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4%	35.6%

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が2014年3月31日に公布され、2014年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2015年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

この税率変更により、当連結会計年度の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が425百万円(3,512千米ドル)減少し、法人税等の繰延分が441百万円(3,645千米ドル)、繰延ヘッジ損益が16百万円(132千米ドル)それぞれ増加しております。

2014年および2013年12月31日現在の繰延税金資産および負債の発生の主な内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2014	2013	2014
繰延税金資産			
未実現利益	¥ 5,417	¥ 5,883	\$ 44,769
繰越欠損金	4,218	2,954	34,860
退職給付引当金	—	3,867	—
退職給付に係る負債	3,589	—	29,661
減損損失	1,879	2,665	15,529
賞与引当金	1,522	1,434	12,579
販売奨励金	1,359	1,860	11,231
未払事業税	923	792	7,628
たな卸資産	881	818	7,281
広告宣伝費	793	976	6,554
貸倒引当金	774	617	6,397
返品調整引当金	745	1,000	6,157
投資有価証券評価損	355	496	2,934
減価償却費	429	422	3,545
ゴルフ会員権評価損	205	199	1,694
その他	7,375	5,693	60,950
小計	¥ 30,464	¥ 29,676	\$ 251,769
評価性引当額	(6,371)	(5,681)	(52,653)
合計	¥ 24,093	¥ 23,995	\$ 199,116
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金	¥ (7,657)	¥ (6,170)	\$ (63,281)
留保利益に係る一時差異	(5,981)	(4,038)	(49,430)
退職給付引当金	—	(3,281)	—
退職給付に係る負債	(3,328)	—	(27,504)
固定資産圧縮積立金	(1,828)	(1,906)	(15,107)
土地含み益	(1,146)	(1,146)	(9,471)
その他	(7,513)	(4,872)	(62,092)
合計	¥(27,453)	¥(21,413)	\$ (226,885)
繰延税金資産の純額	¥ (3,360)	¥ 2,582	\$ (27,769)

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2014	2013	2014
流動資産－繰延税金資産	¥11,950	¥12,557	\$ 98,760
投資その他の資産－繰延税金資産	6,686	6,010	55,256
流動負債－繰延税金負債(流動負債－その他)	(15)	(2)	(124)
固定負債－繰延税金負債	(21,981)	(15,983)	(181,661)

14. 退職給付引当金

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度および退職一時金制度を設けております。また、当社および一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、当社において退職給付信託を設定しております。さらに、一部の連結子会社において退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(1) 2014年12月31日に終了する連結会計期間の確定給付制度

(a) 退職給付債務の残高調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2014	2014	2014
期首残高	¥51,029		\$421,727
勤務費用	2,411		19,926
利息費用	953		7,876
数理計算上の差異の発生額	1,185		9,793
過去勤務費用の発生額	696		5,752
退職給付の支払額	(3,408)		(28,165)
その他	740		6,116
期末残高	¥53,606		\$443,025

(b) 年金資産の残高調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2014	2014	2014
期首残高	¥66,647		\$550,802
期待運用収益	1,029		8,504
数理計算上の差異の発生額	1,593		13,165
事業主からの拠出額	1,724		14,248
退職給付の支払額	(2,578)		(21,306)
その他	427		3,529
期末残高	¥68,842		\$568,942

(c) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債(資産)の残高調整表

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2014	2014	2014
期首残高	¥1,900		\$15,702
退職給付費用	144		1,190
退職給付の支払額	(182)		(1,504)
その他	259		2,141
期末残高	¥2,121		\$17,529

(d) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表の調整表

	単位：百万円	単位：千米ドル
	2014	2014
積立型制度の退職給付債務	¥ 40,173	\$ 332,008
年金資産	(43,966)	(363,355)
退職給付信託	(24,876)	(205,587)
	(28,669)	(236,934)
非積立型の退職給付債務	15,554	128,546
連結貸借対照表に計上された資産と負債の純額	(13,115)	(108,388)
退職給付に係る負債	17,018	140,645
退職給付に係る資産	(30,133)	(249,033)
連結貸借対照表に計上された資産と負債の純額	¥(13,115)	\$(108,388)

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(e) 退職給付費用

	単位：百万円	単位：千米ドル
	2014	2014
勤務費用	¥2,411	\$19,926
利息費用	953	7,876
期待運用収益	(1,029)	(8,504)
数理計算上の差異の費用処理額	55	454
過去勤務費用の費用処理額	(97)	(802)
簡便法で計算した退職給付費用	144	1,190
合計	¥2,437	\$20,140

(f) 退職給付に係る調整累計額(税効果考慮前)

	単位：百万円	単位：千米ドル
	2014	2014
未認識過去勤務費用	¥ (204)	\$ (1,686)
未認識数理計算上の差異	5,920	48,926
合計	¥5,716	\$47,240

(g) 年金資産

①主な内訳

	2014
株式	50.3%
債券	34.2
一般勘定	12.4
現金及び預金	0.0
その他	3.1
合計	100.0%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が36.1%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(h) 数理計算上の計算基礎

当社および連結子会社で使用している割引率は主として2.0%です。また、期待運用収益率は主として2.5%です。

(2) 2014年12月31日に終了する連結会計期間の確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は730百万円(6,033千米ドル)です。

(3) 2013年12月31日に終了する連結会計期間の確定給付制度

2013年12月31日現在の連結貸借対照表に含まれる退職給付に係る債務は以下のとおりです。

単位：百万円

	2013
退職給付債務	¥(52,929)
年金資産および退職給付信託	66,647
積立状況	
未積立退職給付債務	13,718
未認識数理計算上の差異	(5,965)
未認識過去勤務債務(債務の減額)	(577)
連結貸借対照表計上額純額	7,176
前払年金費用	21,135
退職給付引当金	¥(13,959)

2013年12月31日現在の当社および連結子会社の退職給付費用は以下のとおりです。

単位：百万円

	2013
勤務費用	¥2,570
利息費用	951
期待運用収益	(898)
数理計算上の差異の償却額	879
過去勤務債務の償却額	(100)
退職給付費用	3,402
確定拠出年金掛金	717
合計	¥4,119

当社および連結子会社で使用している割引率は主として2.0%です。また、期待運用収益率は主として2.5%です。将来の退職時に支払われる退職給付の総額は勤続年数の見積りに基づき、各期の勤務期間に均等に配分しております。

数理計算上の差異は主として10年、15年の定額法により按分した額を費用処理しております。また、過去勤務債務は主として15年で償却しております。

15. 研究開発費

2014年および2013年の研究開発費は、各々23,543百万円(194,570千米ドル)および21,822百万円です。

16. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、タイヤ事業、スポーツ事業および産業品他事業の3つの事業を基礎として組織が構成されており、各事業単位で、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は「タイヤ事業」「スポーツ事業」「産業品他事業」を報告セグメントに分類しております。

タイヤ事業においては、乗用車・トラック・バス・二輪車および産業用車両などの様々な車両に対応した幅広い領域のタイヤを製造・販売しております。

スポーツ事業においては、ゴルフボール・ゴルフクラブ・ゴルフバッグおよびテニスボールを中心にスポーツ製品を製造・販売しております。

産業品他事業においては、制振製品、競技場用施設の床・全天候型テニスコート・体育施設、防眩材、プリンタ等の精密ゴム部品およびオフセット印刷用ブランケットなど、様々なゴム関連製品を製造・販売しております。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、注記2における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等を考慮した仕切価格に基づいております。

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、投資その他の項目の金額に関する情報

単位：百万円

単位：千米ドル

2014年および2013年12月31日に終了した各連結会計年度	2014	2013	2014
売上高			
タイヤ事業			
外部顧客に対する売上高	¥731,245	¥681,100	\$6,043,347
セグメント間の内部売上高又は振替高	14	19	116
	731,259	681,119	6,043,463
スポーツ事業			
外部顧客に対する売上高	70,462	66,260	582,331
セグメント間の内部売上高又は振替高	368	337	3,041
	70,830	66,597	585,372
産業品他事業			
外部顧客に対する売上高	35,940	33,249	297,025
セグメント間の内部売上高又は振替高	20	46	165
	35,960	33,295	297,190
調整額	(402)	(402)	(3,323)
	¥837,647	¥780,609	\$6,922,702
セグメント利益			
タイヤ事業	¥ 78,416	¥ 69,850	\$ 648,066
スポーツ事業	3,170	3,992	26,199
産業品他事業	4,648	3,205	38,413
	86,234	77,047	712,678
調整額	17	8	140
	¥ 86,251	¥ 77,055	\$ 712,818
セグメント資産			
タイヤ事業	¥835,085	¥749,705	\$6,901,529
スポーツ事業	68,246	56,794	564,016
産業品他事業	31,307	28,148	258,736
	934,638	834,647	7,724,281
調整額	38,949	32,817	321,893
	¥973,587	¥867,464	\$8,046,174
有形固定資産及び無形固定資産の増加額			
タイヤ事業	¥ 64,650	¥ 62,470	\$ 534,298
スポーツ事業	2,429	2,903	20,074
産業品他事業	1,771	1,224	14,636
	68,850	66,597	569,008
調整額	—	—	—
	¥ 68,850	¥ 66,597	\$ 569,008
減価償却費			
タイヤ事業	¥ 45,323	¥ 40,773	\$ 374,579
スポーツ事業	1,931	1,697	15,959
産業品他事業	950	809	7,851
	48,204	43,279	398,380
調整額	—	—	—
	¥ 48,204	¥ 43,279	\$ 398,380
のれんの償却額			
タイヤ事業	¥ 707	¥ 325	\$ 5,843
スポーツ事業	659	613	5,446
産業品他事業	—	—	—
	1,366	938	11,289
調整額	—	—	—
	¥ 1,366	¥ 938	\$ 11,289

	単位：百万円		単位：千米ドル
2014年および2013年12月31日に終了した各連結会計年度	2014	2013	2014
持分法適用会社への投資額			
タイヤ事業	¥ 47,623	¥ 36,703	\$ 393,579
スポーツ事業	110	69	909
産業品他事業	—	—	—
	47,733	36,772	394,488
調整額	—	—	—
	¥ 47,733	¥ 36,772	\$ 394,488

1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。
2. 2014年および2013年のセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等△314百万円(2,595千米ドル)および△262百万円と、各セグメントに配分して
いない全社資産39,263百万円(324,488千米ドル)および33,079百万円が含まれており、全社資産は主に余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)お
よび管理部門にかかわる資産等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。
4. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

(2) 関連情報

(a) 地域ごとの情報

	単位：百万円		単位：千米ドル
2014年および2013年12月31日に終了した各連結会計年度	2014	2013	2014
売上高			
日本	¥396,143	¥382,077	\$3,273,909
アジア	164,829	150,792	1,362,223
北米	91,534	89,231	756,479
その他の地域	185,141	158,509	1,530,091
合計	¥837,647	¥780,609	\$6,922,702
有形固定資産			
日本	¥141,654	¥138,490	\$1,170,694
アジア	167,782	150,189	1,386,628
その他の地域	50,519	28,296	417,513
合計	¥359,955	¥316,975	\$2,974,835

(b) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

	単位：百万円		単位：千米ドル
2014年および2013年12月31日に終了した各連結会計年度	2014	2013	2014
固定資産の減損損失			
タイヤ事業	¥103	¥136	\$851
スポーツ事業	—	—	—
産業品他事業	—	—	—
合計	¥103	¥136	\$851

(c) 報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

	単位：百万円		単位：千米ドル
2014年および2013年12月31日に終了した各連結会計年度	2014	2013	2014
当期償却額			
タイヤ事業	¥ 707	¥ 325	\$ 5,843
スポーツ事業	659	613	5,446
産業品他事業	—	—	—
合計	¥ 1,366	¥ 938	\$11,289
当期末残高			
タイヤ事業	¥ 2,984	¥3,623	\$24,661
スポーツ事業	7,481	5,204	61,827
産業品他事業	—	—	—
合計	¥10,465	¥8,827	\$86,488

17. 関連当事者情報

2014年および2013年の会計年度において、重要な関連会社はGoodyear Dunlop Tires Europe B.V.であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	単位：百万米ドル	
	2014	2013
流動資産合計	\$1,992	\$2,210
固定資産合計	2,220	2,200
流動負債合計	1,408	1,772
固定負債合計	1,398	1,366
純資産合計	1,406	1,272
売上高	5,555	5,857
税引前当期純利益(損失)	162	(2)
当期純利益(損失)	132	(46)

18. 偶発債務

2014年および2013年12月31日現在の当社および連結子会社の偶発債務は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2014	2013	2014
割引手形	\$1,073	\$943	\$8,868
従業員および非連結子会社、関連会社の金融機関からの借入れに対する債務保証および保証類似行為	430	390	3,554

19. リース取引

2014年および2013年12月31日現在の所有権移転外ファイナンス・リース資産の取得価額相当額、リース期間を耐用年数とし、定額法で償却したと仮定した場合の減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額は以下のとおりです。

2014年12月31日現在	単位：百万円				単位：千米ドル			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失 累計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失 累計額相当額	期末残高 相当額
機械装置・運搬具及び工具・器具・備品	\$4,835	\$3,809	\$355	\$671	\$39,959	\$31,479	\$2,934	\$5,546
その他	463	221	—	242	3,826	1,826	—	2,000
合計	\$5,298	\$4,030	\$355	\$913	\$43,785	\$33,305	\$2,934	\$7,546

2013年12月31日現在	単位：百万円			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失 累計額相当額	期末残高 相当額
機械装置・運搬具及び工具・器具・備品	\$4,929	\$3,423	\$355	\$1,151
その他	472	202	—	270
合計	\$5,401	\$3,625	\$355	\$1,421

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

所有権移転外ファイナンス・リースに関する2014年および2013年に終了する連結会計期間の支払リース料は、各々497百万円(4,107千米ドル)および588百万円でした。

2014年および2013年12月31日現在の支払利息込みの未経過リース料は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2014	2013	2014
1年内	\$ 413	\$ 497	\$3,413
1年超	627	1,111	5,182
合計	\$1,040	\$1,608	\$8,595

2014年および2013年12月31日現在の解約不能のオペレーティング・リース取引に関する支払利息込みの未経過リース料は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2014	2013	2014
1年内	\$1,813	\$1,020	\$14,983
1年超	7,474	3,432	61,769
合計	\$9,287	\$4,452	\$76,752

20. 減損損失

2014年度において以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失	
			単位：百万円	単位：千米ドル
遊休資産	大阪府泉大津市他	土地、建物他	¥103	\$ 851

2013年度において以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失
			単位：百万円
賃貸資産	北海道網走市他	土地、建物	¥96
遊休資産	秋田県大仙市	土地	1
処分予定資産	—	機械装置他	39

当社グループは、管理会計の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産、使用の見込みがない遊休資産ならびに取締役会や経営会議等において資産の処分、事業廃止に関する意思決定を行った資産のうち、重要な処分予定資産については、物件ごとに個別のグルーピングとして取り扱っております。

これらの資産グループのうち、当連結会計年度において、地価の下落にともない帳簿価額に対して著しく時価が下落している資産グループ、遊休状態となり時価が下落している資産グループおよび処分が予定されている資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額によって測定しております。正味売却価額による場合、機械装置等で売却価額の算定が困難な資産については備忘価額で、土地および建物については固定資産税評価額に基づき算定した価額で評価しております。

21. 企業結合

子会社の企業結合に関する注記

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

(a) 取得企業の名称・被取得企業の名称および事業の内容

取得企業の名称：ダンロップスポーツ(株)

被取得企業の名称：(株)キッツウエルネス

事業の内容：総合フィットネスクラブの企画・運営等

(b) 子会社が企業結合を行った主な理由

スポーツに関する事業領域を広げ、相乗効果により現存のゴルフ・テニス用品事業、関連サービス事業の基盤強化を図るためであります。

(c) 子会社の企業結合日

2014年10月1日

(d) 子会社の企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(e) 結合後企業の名称

(株)ダンロップスポーツウエルネス

(2014年10月1日付で(株)キッツウエルネスより商号変更)

(f) 子会社が取得した議決権比率

企業結合日前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

(g) 取得企業を決定するに至った主な根拠

子会社であるダンロップスポーツ(株)が現金を対価とする株式取得により議決権の100%を獲得したことによるものであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2014年10月1日から2014年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価およびその内訳

	単位：百万円	単位：千米ドル
取得の対価	¥4,200	\$34,711
取得に直接要した費用	65	537
取得原価	¥4,265	\$35,248

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法および償却期間

発生したのれん：2,427百万円(20,058千米ドル)

発生原因：今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法および償却期間：15年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

	単位：百万円	単位：千米ドル
流動資産	¥ 515	\$ 4,256
固定資産	2,659	21,975
資産合計	¥3,174	\$26,231
流動負債	¥1,005	\$ 8,306
固定負債	331	2,735
負債合計	¥1,336	\$11,041

(6) のれん以外の無形固定資産に配分された金額および種類別の内訳並びに種類別の償却期間

顧客関連資産 79百万円(653千米ドル) 償却年数3年

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

22. 純資産

会社法では、新株発行により払い込まれた全額を資本金として計上することが要求されておりますが、取締役会決議により、新株発行により払い込まれた金額の50%を超えない範囲で資本剰余金に含まれる資本準備金として計上することができます。

剰余金による配当の支払いを行う場合、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%に達するまで、配当の10%を資本準備金あるいは利益準備金に組み入れなければなりません。利益準備金は連結貸借対照表の利益剰余金に含まれております。

欠損金を解消もしくは減額させるための利益準備金および資本準備金の使用は、通常、株主総会の決議が必要となります。

資本準備金および利益準備金は配当として支払うことはできませんが、資本準備金及び利益準備金の全額を、配当原資にすることができるその他の資本剰余金および利益剰余金に、それぞれ振り替えることができます。

会社法は取締役会決議により自己株式を取得することも認めております。

2015年3月26日に開催された株主総会において、7,870百万円(65,041千米ドル)の現金配当が承認されました。この支払いは取締役会決議により決定された期において計上されますので、この支払は2014年12月31日現在の連結財務諸表には反映されていません。

和文アニュアルレポートの発行および監査について

本アニュアルレポートに掲載されている連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計基準にしたがって作成されたものを基礎として、海外の読者の理解のために一部修正を加えて作成された英文の連結財務諸表を和文に訳したものです。

和文アニュアルレポートの連結財務諸表につきましては、あずさ監査法人の監査の対象となっておりませんが、英文アニュアルレポートの連結財務諸表につきましては、下記のとおり、英文の監査報告書が添付されております。



Independent Auditor's Report

To the Board of Directors of Sumitomo Rubber Industries, Ltd.:

We have audited the accompanying consolidated financial statements of Sumitomo Rubber Industries, Ltd. and its consolidated subsidiaries, which comprise the consolidated balance sheets as at December 31, 2014 and 2013, and the consolidated statements of income, statements of comprehensive income, statements of changes in net assets and statements of cash flows for the years then ended, and a summary of significant accounting policies and other explanatory information.

Management's Responsibility for the Consolidated Financial Statements

Management is responsible for the preparation and fair presentation of these consolidated financial statements in accordance with accounting principles generally accepted in Japan, and for such internal control as management determines is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatements, whether due to fraud or error.

Auditor's Responsibility

Our responsibility is to express an opinion on these consolidated financial statements based on our audits. We conducted our audits in accordance with auditing standards generally accepted in Japan. Those standards require that we comply with ethical requirements and plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the consolidated financial statements. The procedures selected depend on our judgement, including the assessment of the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, we consider internal control relevant to the entity's preparation and fair presentation of the consolidated financial statements in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, while the objective of the financial statement audit is not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the entity's internal control. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made by management, as well as evaluating the overall presentation of the consolidated financial statements.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

Opinion

In our opinion, the consolidated financial statements present fairly, in all material respects, the financial position of Sumitomo Rubber Industries, Ltd. and its consolidated subsidiaries as at December 31, 2014 and 2013, and their financial performance and cash flows for the years then ended in accordance with accounting principles generally accepted in Japan.

Convenience Translation

The U.S. dollar amounts in the accompanying consolidated financial statements with respect to the year ended December 31, 2014 are presented solely for convenience. Our audit also included the translation of yen amounts into U.S. dollar amounts and, in our opinion, such translation has been made on the basis described in Note 1 to the consolidated financial statements.

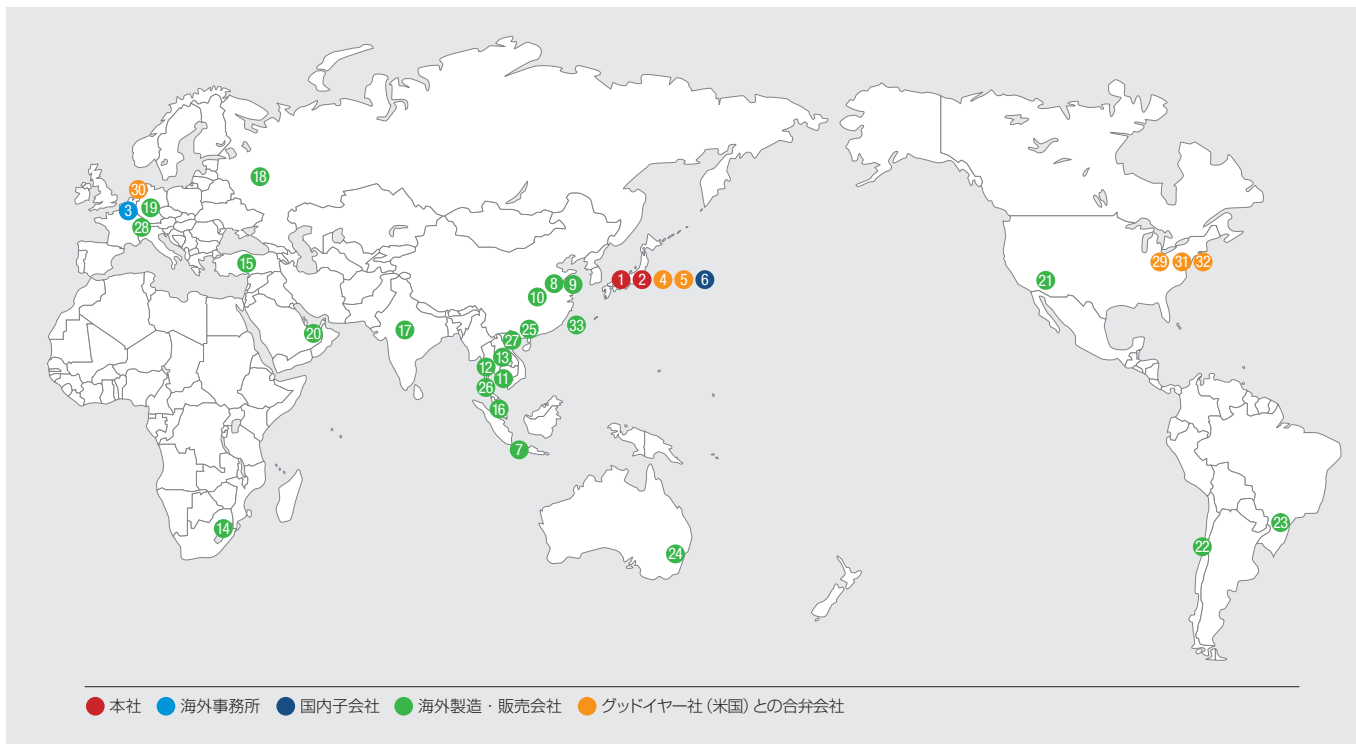
KPMG AZSA LLC

May 8, 2015
Kobe, Japan

KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity.

グローバルネットワーク

(2015年5月現在)



国内事務所、工場およびテストコース他

- ① 本社
〒651-0072
兵庫県神戸市中央区脇浜町
3-6-9
Tel : (078) 265-3000
Fax : (078) 265-3111
- ② 東京本社
〒135-6005
東京都江東区豊洲3-3-3
Tel : (03) 5546-0111
Fax : (03) 5546-0140

工場およびテストコース他
名古屋工場
白河工場
泉大津工場
宮崎工場
市島工場
加古川工場
タイヤテクニカルセンター
ゴルフ科学センター
岡山タイヤテストコース
名寄タイヤテストコース
旭川タイヤテストコース
中央研修所
製造研修センター 白河研修所

海外事務所

- ③ ブリュッセル事務所
ベルギー・ディゲム

主な子会社

- ④ 日本グッドイヤー(株)
東京都港区
- ⑤ ダンロップグッドイヤータイヤ(株)
東京都江東区
- ⑥ ダンロップスポーツ(株)
神戸市中央区
- ⑦ P.T. Sumi Rubber Indonesia
インドネシア・ジャカルタ
- ⑧ 住友橡膠(中国)有限公司
中国・江蘇省
- ⑨ 住友橡膠(常熟)有限公司
中国・江蘇省
- ⑩ 住友橡膠(湖南)有限公司
中国・湖南省
- ⑪ Sumitomo Rubber (Thailand) Co., Ltd.
タイ・ラヨン県
- ⑫ Dunlop Tire (Thailand) Co., Ltd.
タイ・バンコク
- ⑬ Sumirubber Thai Eastern Corporation Co., Ltd.
タイ・ウドンタニ

- ⑭ Sumitomo Rubber South Africa (Pty) Limited
南アフリカ・クワズール・ナタール州
- ⑮ Sumitomo Rubber AKO Lastik Sanayi ve Ticaret A.Ş. (建設中)
トルコ・チャンクル県
- ⑯ Sumitomo Rubber Asia (Tyre) PTE. Ltd.
シンガポール・シンガポール市
- ⑰ Falken Tyre India Private Limited
インド・ハリヤナ州
- ⑱ Dunlop Tire CIS LLC
ロシア・モスクワ
- ⑲ Falken Tyre Europe GmbH
ドイツ・オフエンバッハ
- ⑳ Sumitomo Rubber Middle East FZE
アラブ首長国連邦・ドバイ
- ㉑ Falken Tire Corporation
米国・カリフォルニア州
- ㉒ Sumitomo Rubber Latin America Limitada
チリ・サンチャゴ
- ㉓ Sumitomo Rubber do Brasil Ltda.
ブラジル・パラナ州

- ㉔ Sumitomo Rubber Australia Pty. Ltd.
オーストラリア・シドニー
- ㉕ 中山住膠精密橡膠有限公司
中国・広東省
- ㉖ Sumirubber Malaysia Sdn. Bhd.
マレーシア・ケダ
- ㉗ Sumirubber Vietnam, Ltd.
ベトナム・ハイフォン市
- ㉘ Lonstroff AG
スイス・アールガウ州

主な関連会社

- ㉙ Goodyear Dunlop Tires North America, Ltd.
米国・オハイオ州
- ㉚ Goodyear Dunlop Tires Europe B.V.
オランダ・アムステルダム
- ㉛ Goodyear-SRI Global Purchasing Company
米国・オハイオ州
- ㉜ Goodyear-SRI Global Technology LLC
米国・オハイオ州
- ㉝ 國住橡膠股份有限公司
台湾・台北

投資家情報

(2014年12月31日現在)

資本金

42,658,014千円

株式総数等

発行可能株式総数：800,000,000株

発行済株式総数：263,043,057株

株主数

18,407名

大株主

住友電気工業(株).....	26.93%
住友商事(株).....	3.66%
全国共済農業協同組合連合会.....	3.00%
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口).....	2.82%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口).....	2.27%
(株)三井住友銀行.....	1.99%
JP MORGAN CHASE BANK 385632.....	1.63%
BNPパリバ証券(株).....	1.34%
ザグッドイヤータイヤアンドラバーカンパニー.....	1.30%
MELLON BANK, N. A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION.....	1.19%

(注)上記の持株比率は自己株式(720,365株)を発行済株式の総数から控除して算出しています。

上場証券取引所

東京

証券コード

5110

株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関

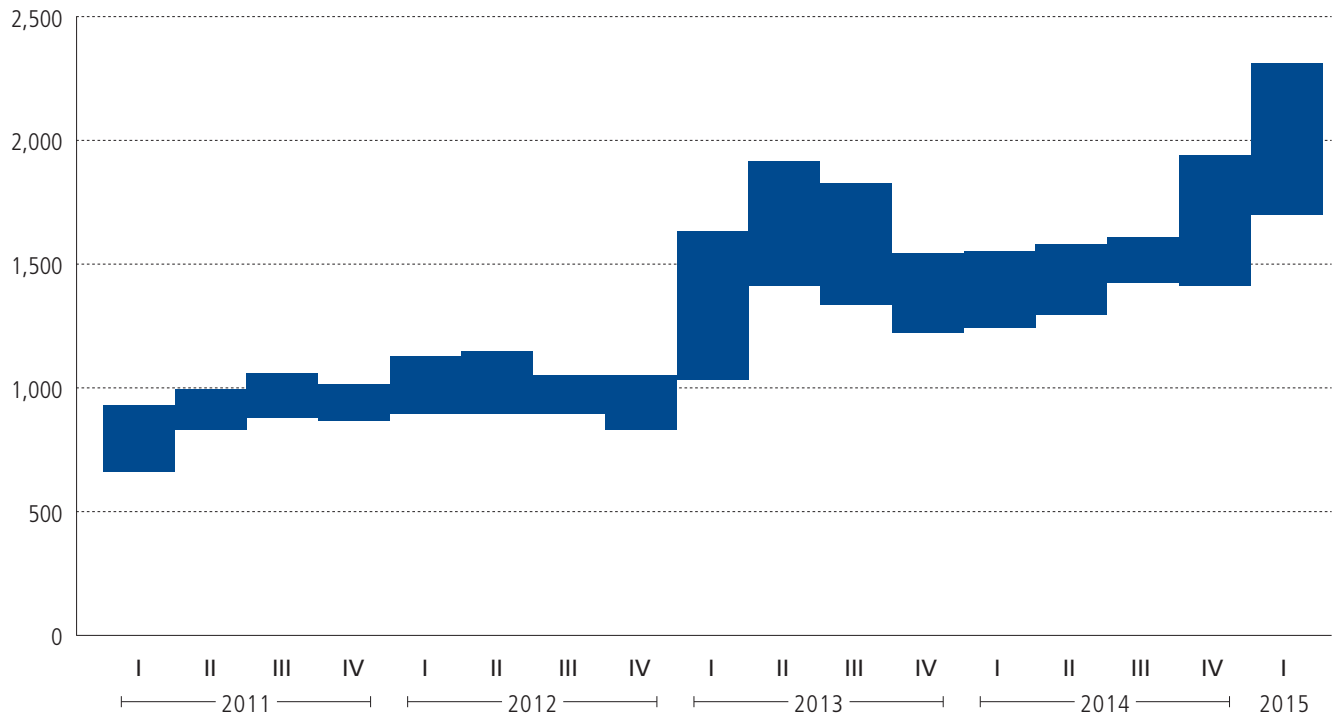
三井住友信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内1-4-1

会計監査人

有限責任 あずさ監査法人
大阪市中央区瓦町3-6-5

株価の推移

(円)



住友ゴムグループ



住友ゴム工業株式会社
SUMITOMO RUBBER INDUSTRIES, LTD.

広報部

〒651-0072 神戸市中央区脇浜町3-6-9
TEL : (078) 265-3004 FAX : (078) 265-3113
<http://www.srigroup.co.jp/>



低燃費タイヤで、
低炭素社会へ。
気候変動キャンペーン
「Fun to Share」に賛同しています。